

令和 3 年 度

事 業 年 報

(令和 4 年 10 月)

地方職員共済組合団体共済部

目 次

第1	団体職員の共済組合制度の沿革	3
1	団体職員の共済組合制度の発足	3
2	組織等の経緯	3
第2	事業の概要	9
1	組合の組織及び構成団体等の概況	9
2	組合の行う事業	10
第3	団体共済部の機構	15
1	執行機関	15
2	議決機関	15
3	監査機関	15
4	審査機関	15
5	根拠法	15
6	事務組織及び事務分掌	16
第4	構成団体及び組合員の状況	21
1	構成団体の数	21
2	組合員の数	22
3	組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額の総額	27
第5	長期給付事業の状況	31
I	年金種別受給権者の状況	31
1	年金種別受給権者の状況	31
2	新規決定年金の状況	32
II	厚生年金保険給付の状況	33
1	財源率及び追加費用率の状況	33
2	厚生年金保険給付の支給状況	33
3	厚生年金保険経理の状況	34
4	厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等	37

III	退職等年金給付の状況	39
1	財源率の状況	39
2	退職等年金給付の支給状況	39
3	退職等年金経理の状況	40
4	退職等年金給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等	42
IV	経過的長期給付の状況	44
1	業務上に係る負担金率等の状況	44
2	経過的長期給付の支給状況	44
3	経過的長期経理の状況	45
4	経過的長期給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等	48
V	基礎年金支払給付の状況	50
1	基礎年金の支給状況	50
2	基礎年金支払経理の状況	50
第6	福祉事業の状況	53
I	保健事業の状況	53
1	掛金率及び負担金率の状況	53
2	保健経理の状況	53
3	健康管理事業の実施状況	55
4	電話健康相談事業の実施状況	56
II	貸付事業の状況	57
1	貸付経理の状況	57
2	貸付けの状況	59
3	新規貸付の状況	60
第7	業務経理の状況	67
1	負担金及び繰入金の額の状況	67
2	業務経理の状況	67
第8	令和3年度の団体共済部の動き	71

※ 注記 単位未満の端数は調整しているため、内容の計と合計が一致しない場合があります。

第1 団体職員の共済組合制度の沿革	3
1 団体職員の共済組合制度の発足	3
2 組織等の経緯	3
(1) 組織	3
(2) 制度	3
(3) 事業	5

第1 団体職員の共済組合制度の沿革

1 団体職員の共済組合制度の発足

団体職員の共済組合制度は、地方団体関係団体の職員の共済組合として昭和39年10月1日に発足した。

従前、地方団体関係団体の職員に係る年金制度は厚生年金保険法（一部の職員にあつては、沿革的に地方公務員の共済年金制度）が適用されていたが、法律上規定されている次の団体の職員を団体組合員（以下「組合員」という。）として地方公務員に準じた年金制度が設けられた。

- (1) 都道府県、市又は町村の長又は議会の議長が全国又は都道府県の区域ごとに組織している団体
- (2) 国民健康保険団体連合会
- (3) 地方公共団体の組織する健康保険組合
- (4) その他地方自治関係団体

2 組織等の経緯

団体職員の共済組合制度の発足後は、組織、制度及び事業面で次のような措置等が講じられ、逐次、整備充実されて今日に至っている。

(1) 組織

- | | |
|----------|---|
| 昭和42年12月 | 地方公務員災害補償基金の加入 |
| 昭和46年11月 | 地方住宅供給公社及び地方道路公社の加入 |
| 昭和47年5月 | 沖縄の本土復帰に伴い、沖縄の市町村関係団体職員共済組合の権利義務を承継 |
| 昭和49年10月 | 土地開発公社の加入 |
| 昭和57年4月 | 国の行政改革計画における特殊法人の整理合理化に伴い、地方団体関係団体職員共済組合が解散され、地方職員共済組合が全ての権利義務を承継することになり、地方職員共済組合団体共済部としてこれまでどおりの事業等を実施 |
| 平成16年4月 | 一般地方独立行政法人（職員引継一般地方独立行政法人、定款変更一般地方独立行政法人及び職員引継等合併一般地方独立行政法人を除く。）の加入 |

(2) 制度

- | | |
|----------|---|
| 昭和41年4月 | 地方公共団体負担金制度の導入 |
| 昭和41年7月 | 復帰希望職員制度の新設 |
| 昭和44年10月 | 年金額の改定措置の実施 |
| 昭和45年10月 | 福祉事業の実施 |
| 昭和46年4月 | 福祉掛金の徴収開始 |
| 昭和54年12月 | 退職一時金、返還一時金及び死亡一時金制度の廃止 |
| 昭和55年1月 | 退職年金等の給付の改善措置の実施
脱退一時金及び特例死亡一時金制度の創設 |
| 昭和55年7月 | 退職年金の支給開始年齢の段階的引上げ |
| 昭和61年3月 | 復帰希望職員制度の廃止 |
| 昭和61年4月 | 基礎年金制度の導入
退職共済年金、障害共済年金、障害一時金及び遺族共済年金制度の実施
地方団体関係団体職員と公務員との組合員期間の通算
継続長期組合員制度の適用 |

平成元年 4月	年金額の改定方式に消費者物価指数による完全自動改定方式の導入
平成2年 4月	被用者年金制度間の費用負担調整の実施
平成7年 4月	特別掛金徴収制度の実施 育児休業期間中の掛金の免除の実施 短期在留脱退一時金制度の創設
平成10年 4月	65歳未満の者に係る雇用保険法による基本手当等との調整開始
平成12年 4月	育児休業期間中の長期給付事業に係る団体等負担金、特別掛金及び特別掛金に係る団体負担金の免除の実施
平成13年 1月	育児休業期間中の福祉事業に係る団体等負担金免除の実施
平成14年 4月	60歳代前半の退職共済年金の見直し 繰上げ支給の退職共済年金の創設 派遣組合員に対する福祉事業の適用
平成15年 3月	特別掛金徴収制度の廃止
平成15年 4月	総報酬制の導入
平成16年 3月	派遣組合員に対する福祉事業の廃止
平成16年 4月	他の被用者年金制度へ加入した者に支給する共済年金の所得制限の見直し
平成16年10月	国家公務員共済との長期給付財政単位の一元化 有限均衡方式による積立金を活用した財政再計算の導入
平成17年 4月	マクロ経済スライド方式による年金額調整の導入
平成19年 4月	65歳以上の退職共済年金の繰下げ支給制度の創設 離婚時の年金分割制度の創設
平成20年 4月	国民年金の第3号被保険者期間を有する被扶養配偶者の離婚時の年金分割制度の創設
平成26年 4月	産前産後休業期間中の団体等負担金免除の実施 遺族基礎年金の男女差の解消 65歳前の退職共済年金の障害者特例の見直し 65歳以降の退職共済年金の繰下げ支給の見直し
平成27年10月	被用者年金制度の一元化の実施 ・厚生年金に公務員も加入し、厚生年金相当部分の年金は厚生年金に統一 ・共済年金と厚生年金の制度的な差異の解消 ・共済年金の1・2階部分の保険料を引き上げ、厚生年金の保険料に統一（平成30年9月） ・公的年金としての職域部分は廃止し、新たに「年金払い退職給付」を創設
平成29年 8月	年金受給資格期間を25年から10年に短縮

(3) 事業

昭和45年10月	組合員に対する貸付事業（住宅貸付、特別貸付及び災害貸付）の実施
昭和46年2月	組合員に対する貸付事業（普通貸付）の実施
昭和49年4月	組合員に対する住宅資金貸付保険制度の実施
昭和49年6月	組合員及びその家族に対する地方公務員共済組合の経営する宿泊施設の利用協定の締結
昭和49年7月	組合員及びその家族に対する契約宿泊施設利用助成事業の実施
昭和50年12月	組合員及びその家族に対する百貨店物品割引購入契約の締結
昭和51年4月	福祉事業の幹事団体に対する業務委託の実施 組合員に対する人間ドック及び生活習慣病予防健診の実施 組合員及びその家族に対する海の家等の保健施設の設置
昭和56年4月	組合員に対する循環器系検査の実施
昭和58年4月	組合員に対する一般貸付保険制度の実施
昭和59年4月	組合員に対する胃腸・婦人科等検査の実施
昭和59年10月	組合員（借受人）に対する団体信用生命保険事業（「だんしん」）の実施
昭和61年6月	組合員及びその家族に対するバカンスクーポン購入制度（保養所キップ購入制度）の実施
昭和62年4月	地方公務員共済組合の経営する宿泊施設の相互利用の実施
平成元年3月	組合員及びその家族に対する海の家等の保健施設の廃止
平成元年4月	組合員に対する大腸がん検査の実施
平成2年11月	組合員に対する特例住宅貸付の実施
平成3年4月	基礎年金の支払代行の実施 被扶養配偶者に対する生活習慣病予防検査の実施
平成4年4月	被扶養配偶者に対する大腸がん検査の実施
平成7年4月	組合員に対する在宅介護対応住宅貸付の実施
平成9年4月	組合員及びその家族に対する電話健康相談事業の実施
平成10年4月	組合員（借受人）に対する団体信用生命保険事業（「だんしん」）の地共済事務局との統合
平成15年1月	組合員（借受人）に対する債務返済支援保険制度（「あんしん」）の実施
平成17年4月	組合員及びその被扶養配偶者に対する大腸がん検査を簡易がん検査に名称変更し、新たに 前立腺がん検査と子宮頸がん検査の実施
平成19年3月	福祉事業の幹事団体に対する業務委託の廃止
平成19年5月	貸付保険に要する費用に係る組合員（借受人）の負担の実施
平成21年7月	組合員及びその家族に対する契約宿泊施設利用助成事業の廃止
平成22年4月	組合員及び年金待機者に対する「地共済年金情報Webサイト」の開設（地方公務員共済 組合共同実施） ※ 平成27年3月末をもって閉鎖
平成25年4月	組合員及びその家族に対する地共済こころの健康相談窓口の実施
平成28年1月	「ねんきん定期便」の送付開始
平成28年4月	被用者年金制度一元化後の「地共済年金情報Webサイト」の開設
平成28年6月	退職等年金給付に係る「給付算定基礎額残高通知書」の送付開始
令和2年4月	組合員及びその被扶養配偶者に対する胃がんリスク検査の実施

第2 事業の概要	9
1 組合の組織及び構成団体等の概況	9
(1) 組合の組織	9
(2) 構成団体及び組合員の数	9
(3) 組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額の総額	9
2 組合の行う事業	10
(1) 長期給付事業	10
① 長期給付の概要	10
② 年金受給権者の状況	10
(2) 福祉事業	10
① 福祉事業の種類	10
② 各事業等の概要	11

第2 事業の概要

1 組合の組織及び構成団体等の概況

(1) 組合の組織

団体共済部は、地方公務員等共済組合法（以下「地共済法」という。）第144条の3第1項に基づき、次に掲げる地方団体関係団体の職員をもって組織されている。

- ① 地方自治法第263条の3第1項に規定する連合組織で同項の規定による届出をしたもの
（全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会）
- ② 地方自治法第263条の2第1項に規定する公益的法人
（全国市有物件災害共済会、全国公営住宅火災共済機構）
- ③ 国民健康保険法第83条第1項に規定する国民健康保険団体連合会で都道府県の区域をその区域とするもの
- ④ 健康保険法第4条に規定する健康保険組合で地方公共団体の職員を被保険者とするもの
- ⑤ 地方公務員災害補償法第3条に規定する地方公務員災害補償基金
- ⑥ 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律第14条に規定する消防団員等公務災害補償等共済基金
- ⑦ 水害予防組合法第1条に規定する水害予防組合
- ⑧ 地方住宅供給公社法第1条に規定する地方住宅供給公社
- ⑨ 地方道路公社法第1条に規定する地方道路公社
- ⑩ 公有地の拡大の推進に関する法律第10条に規定する土地開発公社
- ⑪ 地方独立行政法人法第8条第1項第5号に規定する一般地方独立行政法人（職員引継一般地方独立行政法人、定款変更一般地方独立行政法人及び職員引継等合併一般地方独立行政法人を除く。）

(2) 構成団体及び組合員の数

令和3年度末における構成団体の数は188団体であるが、掛金の徴収等実際に業務の対象となるところのいわゆる実務団体の数は257団体となっている。

また、組合員の数は13,808人であり、その男女別の数は、男性組合員7,093人（51.4%）、女性組合員6,715人（48.6%）となっている。

(3) 組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額の総額

令和3年度末における組合員の標準報酬月額の総額は、「厚生年金保険給付」54億8,540万円、「退職等年金給付及び経過的長期給付」55億435万円、「福祉事業」56億6,075万円となっている。

これらを組合員1人当たりの標準報酬月額で見ると、「厚生年金保険給付」39万8,417円、「退職等年金給付及び経過的長期給付」39万8,635円、「福祉事業」40万9,962円となっている。

また、令和3年度中の組合員の標準期末手当等の額の総額は、「厚生年金保険給付」200億3,737万8千円、「退職等年金給付及び経過的長期給付」200億4,193万5千円、「福祉事業」202億4,657万2千円となっている。

2 組合の行う事業

(1) 長期給付事業

① 長期給付の概要

長期給付は、組合員の退職、障害、又は死亡等に関して適切な保険給付を行うものであり、次に掲げる5種類の給付がある。

- ア 老齢給付 …………… 老齢厚生年金、退職共済年金
- イ 障害給付 …………… 障害厚生年金、障害共済年金、障害一時金
- ウ 遺族給付 …………… 遺族厚生年金、遺族共済年金
- エ 短期在留脱退一時金
- オ 退職等年金給付 …… 退職年金、業務障害年金、業務遺族年金

なお、組合員の昭和61年3月31日以前の退職、障害、又は死亡等については、旧法による退職年金、減額退職年金、通算退職年金、退職一時金、脱退一時金、障害年金、障害一時金、遺族年金、通算遺族年金及び特例死亡一時金の給付がある。

② 年金受給権者の状況

令和3年度末における年金受給権者総数は、26,147人となっている。

これらを年金種類別でみると、退職共済年金の受給権者(13,297人)が最も多く、以下、老齢厚生年金(6,271人)、遺族共済年金(3,455人)、遺族厚生年金(658人)、障害共済年金(270人)、遺族年金(100人)、退職年金(85人)、障害厚生年金(67人)、通算退職年金(31人)、減額退職年金(30人)、通算遺族年金(28人)、障害年金(9人)の順となっている。

また、退職等年金給付において、退職年金(1,846人)となっている。

(2) 福祉事業

① 福祉事業の種類

団体共済部では、組合員とその家族の生活の安定、健康の保持増進を図ることを目的として、次の事業を行っている。

種 類	事 業
保健事業	次の5種類の健診(検査)に係る費用の一部助成 ア 人間ドック イ 生活習慣病予防健診 ウ 胃腸・婦人科等検査 エ 循環器系検査 オ 簡易がん検査(大腸がん・前立腺がん・子宮頸がん・ピロリ菌抗体・ペプシノゲン・胃がんリスク)
	電話健康相談 ア 地共済健康ダイヤル イ セカンドオピニオン手配サービス ウ 受診手配サービス エ 地共済こころの健康相談窓口
貸付事業	普通貸付 住宅貸付 特別貸付 災害貸付 在宅介護対応住宅貸付
その他	共済組合等宿泊施設の優待利用 百貨店物品割引購入 バカンスクーポン利用

② 各事業等の概要

ア 保健事業

事業名		対象者	団体共済部助成額
人間ドック	一日ドック及び二日ドック	35歳以上の組合員	(限度額) 20,000円
生活習慣病予防健診	一般健診	35歳以上の組合員	(限度額) 7,169円
	付加健診	40歳又は50歳の組合員	
	特定健診	40歳以上の被扶養配偶者	(限度額) 3,000円
胃腸・婦人科等検査		組合員	(限度額) 4,000円
循環器系検査			3,800円
簡易がん検査	大腸がん	組合員及び被扶養配偶者	1,700円
	前立腺がん		1,700円
	子宮頸がん		2,700円
	ピロリ菌抗体		1,700円
	ペプシノゲン		1,700円
	胃がんリスク		3,400円
電話健康相談	地共済健康ダイヤル	組合員及びその家族が、電話（通話料無料）等で医師・保健師・看護師等に健康、医療、介護、育児、メンタルヘルス等の相談をすることや医療機関の情報提供を受けることができる。	
	セカンドオピニオン手配サービス		
	受診手配サービス		
	地共済こころの健康相談窓口		

イ 貸付事業

貸付種類		対象者	貸付利率	最高限度額
普通貸付		組合員	年1.26%	200万円
住宅貸付		1年以上の組合員期間がある組合員	年1.26%	1,800万円
特別貸付	入学・結婚・葬祭 学学療婚祭 修医結葬	組合員	年1.26%	入学・結婚・葬祭 ……………200万円 医療……………100万円 修学……………修業年限1年につき 180万円
	普通 住宅新規 住宅再貸付			年0.93%
在宅介護対応住宅貸付		1年以上の組合員期間がある組合員	年1.00%	300万円

- (注) 1 貸付利率は、退職等年金給付の給付算定基礎額の算定に使用する基準利率を区分表にあてはめ、該当した区分に応じた利率となる。
 2 令和4年3月現在の基準利率は年0.00%であることから「基準利率が1.0%以下の場合」の区分による貸付利率が適用される。
 3 貸付利率のほか、貸付保険に要する費用として、令和3年6月までは年0.06%、7月からは年0.12%を借受人の負担としている。
 4 阪神・淡路大震災及び東日本大震災に伴う災害住宅貸付等については、別途貸付利率等の特例を設けている。

ウ その他

(ア) 共済組合等宿泊施設の優待利用

組合員及びその家族は、次の宿泊施設を優待利用することができる。

- a 地方職員共済組合の施設
- b 市町村職員共済組合、指定都市職員共済組合及び都市職員共済組合の施設
- c 公立学校共済組合の施設
- d 警察共済組合の施設
- e 東京都職員共済組合の施設
- f 国家公務員共済組合連合会の施設
- g 防衛省共済組合の施設
- h 私学共済事業団の施設
- i 全国町村会館
- j 都市センターホテル

(イ) 百貨店物品割引購入

組合員及びその家族は、次の百貨店での買物の際に一定の率を割り引いた金額で商品の購入ができる。

- a 高島屋…東京店（日本橋）・新宿店・玉川店・横浜店
- b 松屋…銀座店・浅草店
- c 近鉄百貨店…あべのハルカス近鉄本店・上本町店・東大阪店・奈良店・橿原店・生駒店

(ウ) バカンスクーポン利用

組合員及びその家族は、次の旅行会社でJR各社の運賃を購入する際に一定の利用条件を満たしている場合には、JR各社の運賃（普通乗車券）を割引で購入できる。

- a JTB
- b 近畿日本ツーリスト
- c 日本旅行

第3 団体共済部の機構	15
1 執行機関	15
2 議決機関	15
3 監査機関	15
4 審査機関	15
5 根拠法	15
6 事務組織及び事務分掌	16
(1) 事務組織	16
(2) 事務分掌	17

第3 団体共済部の機構

1 執行機関

執行機関として、理事長及び理事（常勤1人、非常勤3人）が置かれている。

理事長は総務大臣が任命し、理事は理事長が総務大臣の認可を受けて任命する。理事長及び理事の任期は2年となっている。

理事長は、地共済法第12条第1項の規定により組合を代表し、その業務を執行する。

理事は、理事長の定めるところにより理事長を補佐して組合の業務を執行する。

(令和4年10月1日現在)

役 職	氏 名	所属団体・職名
理 事 長	関 博 之	
理事(常 勤)	岡 裕 二	
理事(非常勤)	中 島 正 信	全国知事会・事務総長
〃	稲 山 博 司	全国市長会・事務総長
〃	原 勝 則	国民健康保険中央会・理事長

2 議決機関

議決機関として、団体職員運営評議員会が置かれている。

団体職員運営評議員会は、評議員10人以内で組織され、評議員は総務大臣が団体組合員のうちから任命し、任期は2年となっている。

団体職員運営評議員会は、次の事項について審議する。

- (1) 定款の変更
- (2) 運営規則の変更
- (3) 毎事業年度の事業計画並びに予算及び決算
- (4) 重要な財産の処分及び重大な債務の負担

(令和4年10月1日現在)

氏 名	所属団体・職名	氏 名	所属団体・職名
多 田 健一郎	全国知事会・事務局次長	三 宅 達 也	全国町村議会議長会・事務局次長
飯 山 尚 人	全国都道府県議会議長会・総務部長	檜 山 隆 宏	国民健康保険中央会・総務部長
村 上 賢 治	全国市長会・総務部長	長 島 則 夫	横浜市住宅供給公社・総務部長
片 岡 智 則	全国市議会議長会・総務部長	山 田 正 仁	千葉県道路公社・総務部次長
河 野 功	全国町村会・総務部長	高 橋 正 樹	北海道土地開発公社・総務経理課長補佐

3 監査機関

監査機関として、監事（常勤1人、非常勤1人）が置かれている。

監事は、総務大臣が任命し、その任期は2年となっている。

監事は、地共済法第12条第3項の規定により組合の業務を監査する。

(令和4年10月1日現在)

役 職	氏 名	所属団体・職名
監事(常 勤)	井 上 博 士	
監事(非常勤)	青 木 信 之	全国都道府県議会議長会・事務総長

4 審査機関

団体組合員の資格等に関する決定、掛金の徴収、組合員期間の確認又は障害基礎年金に係る障害の程度の診査に関して不服がある者は、文書又は口頭で、地方職員共済組合審査会に行政不服審査法の規定による審査請求を行うことができる。

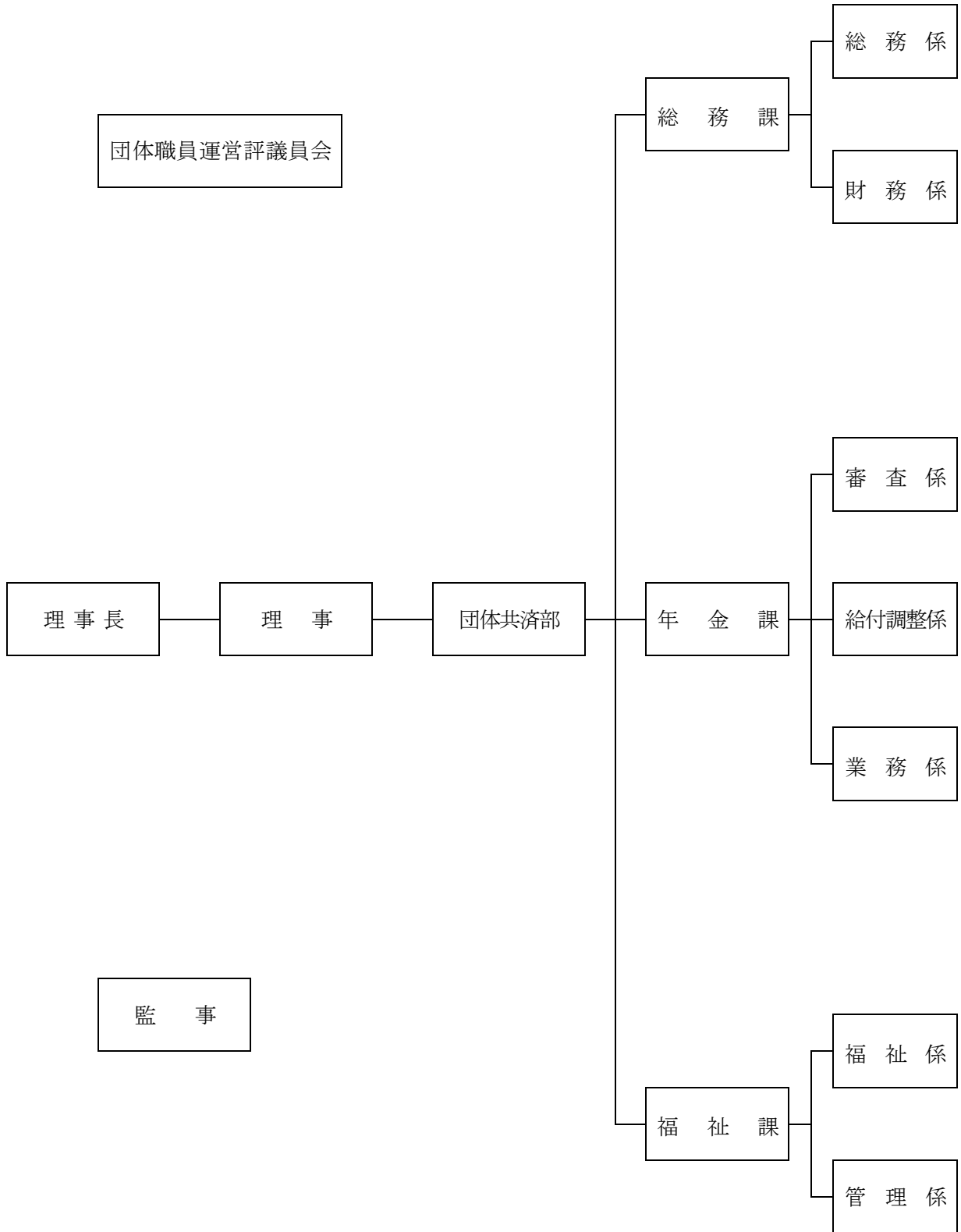
5 根拠法

地方公務員等共済組合法（昭和37年9月8日法律第152号）

6 事務組織及び事務分掌

団体共済部の事務組織及び事務分掌は、次のとおりである。(令和4年10月1日現在)

(1) 事務組織



(2) 事務分掌

【総務課】

- 1 定款、運営規則及び諸規程（他の課の所掌に係るものを除く。）の立案に関する事。
- 2 役員会、運営評議員会、審査会及びその他の諸会議（他の課の所掌に係るものを除く。）に関する事。
- 3 事業計画及び予算に関する事。
- 4 決算に関する事。
- 5 経理及び出納に関する事。
- 6 契約並びに物品その他の動産及び不動産の取得、管理及び処分に関する事。
- 7 資金の運用に関する事。
- 8 職員の任免、分限、服務、給与その他の人事並びに研修及び福利厚生に関する事。
- 9 個人情報の保護に関する事。
- 10 特定個人情報等の取得（役職員に限る。）及び保管に関する事。
- 11 役員室及び事務室の管理に関する事。
- 12 電子計算機による事務処理（他の課の所掌に係るものを除く。）の管理及び運営に関する事。
- 13 公告及び広報（他の課の所掌に係るものを除く。）に関する事。
- 14 公印の制定及び管守並びに文書の受信、発信及び保管に関する事。
- 15 部の事務の総合調整に関する事。
- 16 前各号に掲げるもののほか、他の課の所掌に属さない事務の処理に関する事。

【年金課】

- 1 長期給付の決定、裁定及び支給に関する事。
- 2 遺族の認定及び障害の程度の認定に関する事。
- 3 年金原簿及び年金支給簿等の作成及び管理に関する事。
- 4 年金受給者等に係る生存の確認、現況届、異動報告等及び各種証明に関する事。
- 5 年金相談及び年金見込額等の情報提供に関する事。
- 6 介護保険料等の特別徴収事務に関する事。
- 7 基礎年金の裁定請求の受理及び進達並びに支払いに関する事。
- 8 他の年金保険者との情報交換（年金課が所掌するものに限る。）に関する事。
- 9 特定個人情報等の取得（他の課の所掌に係るものを除く。）及び保管に関する事。
- 10 電子計算機による事務処理（年金課が所掌するものに限る。）の管理及び運営に関する事。
- 11 事業報告書及び調査統計（年金課が所掌するものに限る。）に関する事。
- 12 諸規程（年金課が所掌するものに限る。）の立案に関する事。
- 13 長期給付事業に係る会議及び広報に関する事。

【福祉課】

- 1 団体組合員の資格の得喪及び標準報酬等の異動に関する事。
- 2 団体組合員原票及び団体組合員給料等記録簿の作成及び管理に関する事。
- 3 保険料、掛金及び負担金の算定に関する事。
- 4 日本年金機構との情報交換（福祉課が所掌するものに限る。）に関する事。
- 5 離婚分割特例に係る情報提供等に関する事。
- 6 保健事業の企画、立案及び実施に関する事。
- 7 貸付事業の企画、立案及び実施に関する事。
- 8 電子計算機による事務処理（福祉課が所掌するものに限る。）の管理及び運営に関する事。
- 9 団体組合員証の発行に関する事。
- 10 事業報告書及び調査統計（福祉課が所掌するものに限る。）に関する事。
- 11 諸規程（福祉課が所掌するものに限る。）の立案に関する事。
- 12 保健事業及び貸付事業に係る会議及び広報に関する事。
- 13 広報誌の編さんに関する事。

第4	構成団体及び組合員の状況	21
1	構成団体の数	21
2	組合員の数	22
(1)	構成団体別組合員数の状況	22
(2)	年齢構成別組合員数の状況	24
(3)	都道府県別組合員数の状況	25
(4)	新規加入組合員数の状況	26
(5)	脱退組合員数の状況	26
(6)	国民年金被保険者数の状況	26
3	組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額の総額	27
(1)	標準報酬月額の状況	27
(2)	組合員1人当たりの標準報酬月額の状況	27
(3)	標準期末手当等の額の状況	28

第4 構成団体及び組合員の状況

1 構成団体の数

令和3年度末における構成団体の数は188団体であり、その実務団体の数は257団体となっている。
これらを前年度末と比べると、構成団体が1団体の増加、実務団体が同数となっている。

(単位：団体)

構成団体名	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	構成団体	実務団体	構成団体	実務団体	構成団体	実務団体
全国知事会	1	1	1	1	1	1
全国都道府県議会議長会	1	1	1	1	1	1
全国市長会	1	24	1	24	1	24
全国市議会議長会	1	1	1	1	1	1
全国町村会	1	28	1	28	1	27
全国町村議会議長会	1	20	1	19	1	19
全国市有物件災害共済会	1	2	1	2	1	2
全国公営住宅火災共済機構	1	1	1	1	1	1
国民健康保険団体連合会	47	48	47	48	47	48
地方公務員災害補償基金	1	1	1	1	1	1
消防団員等公務災害補償等共済基金	1	1	1	1	1	1
地方住宅供給公社	39	39	37	37	37	37
地方道路公社	25	25	25	25	25	25
土地開発公社	50	50	48	48	47	47
一般地方独立行政法人	19	19	19	19	21	21
団体共済部	1	1	1	1	1	1
計	191	262	187	257	188	257

2 組合員の数

令和3年度末における組合員の数は、13,808人となっている。

これを前年度末と比べると、新規加入組合員数1,129人に対し脱退組合員数953人であったことから、176人増加している。

また、組合員数の男女別の内訳は、男性7,093人(51.4%)、女性6,715人(48.6%)となっている。

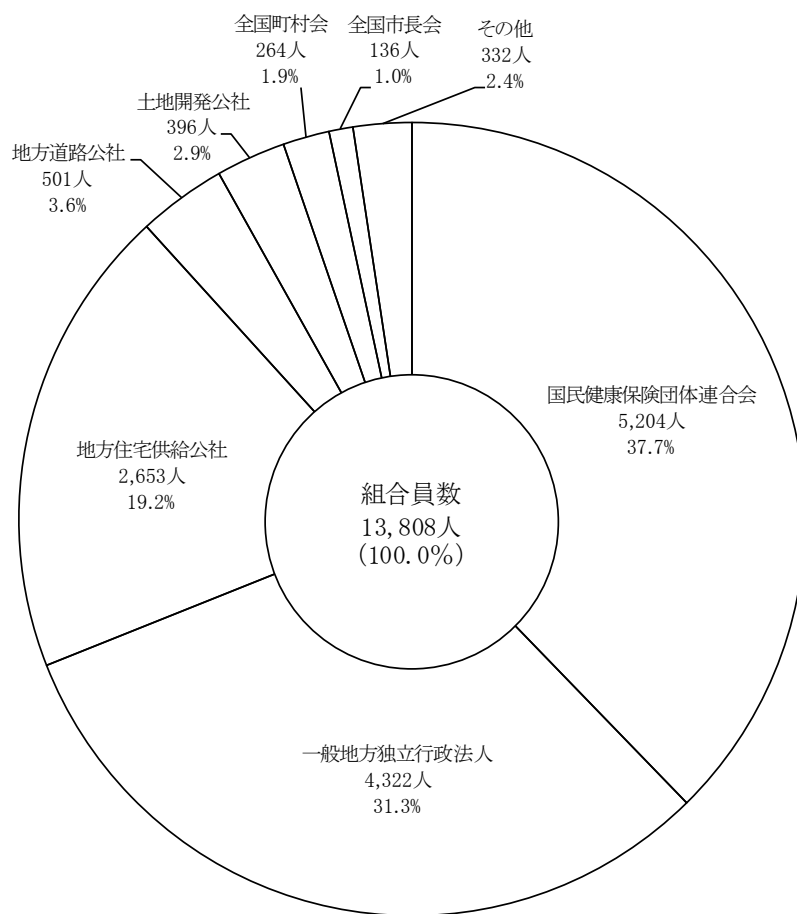
これらを前年度末と比べると、男性は14人、女性は162人の増加となっている。

(1) 構成団体別組合員数の状況

(単位：人、%)

構成団体名	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増△減	
	組合員数	割合	組合員数	割合	組合員数	割合	令和2年度	令和3年度
全国知事会	男	25 71.4	23 69.7	20 66.7	△2	△3		
	女	10 28.6	10 30.3	10 33.3	0	0		
	計	35 100.0	33 100.0	30 100.0	△2	△3		
全国都道府県議会議長会	男	17 85.0	17 89.5	17 89.5	0	0		
	女	3 15.0	2 10.5	2 10.5	△1	0		
	計	20 100.0	19 100.0	19 100.0	△1	0		
全国市長会	男	82 60.3	80 57.6	79 58.1	△2	△1		
	女	54 39.7	59 42.4	57 41.9	5	△2		
	計	136 100.0	139 100.0	136 100.0	3	△3		
全国市議会議長会	男	26 74.3	26 72.2	26 72.2	0	0		
	女	9 25.7	10 27.8	10 27.8	1	0		
	計	35 100.0	36 100.0	36 100.0	1	0		
全国町村会	男	165 63.2	162 60.7	160 60.6	△3	△2		
	女	96 36.8	105 39.3	104 39.4	9	△1		
	計	261 100.0	267 100.0	264 100.0	6	△3		
全国町村議会議長会	男	36 66.7	38 70.4	38 70.4	2	0		
	女	18 33.3	16 29.6	16 29.6	△2	0		
	計	54 100.0	54 100.0	54 100.0	0	0		
全国市有物件災害共済会	男	102 70.8	98 72.1	99 71.7	△4	1		
	女	42 29.2	38 27.9	39 28.3	△4	1		
	計	144 100.0	136 100.0	138 100.0	△8	2		
全国公営住宅火災共済機構	男	9 64.3	9 64.3	8 53.3	0	△1		
	女	5 35.7	5 35.7	7 46.7	0	2		
	計	14 100.0	14 100.0	15 100.0	0	1		
国民健康保険団体連合会	男	2,501 48.3	2,500 48.2	2,469 47.4	△1	△31		
	女	2,674 51.7	2,688 51.8	2,735 52.6	14	47		
	計	5,175 100.0	5,188 100.0	5,204 100.0	13	16		
地方公務員災害補償基金	男	1 25.0	0 0.0	0 0.0	△1	0		
	女	3 75.0	3 100.0	3 100.0	0	0		
	計	4 100.0	3 100.0	3 100.0	△1	0		
消防団員等公務災害補償等共済基金	男	9 52.9	9 52.9	8 47.1	0	△1		
	女	8 47.1	8 47.1	9 52.9	0	1		
	計	17 100.0	17 100.0	17 100.0	0	0		
地方住宅供給公社	男	1,703 66.4	1,698 65.4	1,693 63.8	△5	△5		
	女	863 33.6	899 34.6	960 36.2	36	61		
	計	2,566 100.0	2,597 100.0	2,653 100.0	31	56		
地方道路公社	男	404 83.8	419 83.3	422 84.2	15	3		
	女	78 16.2	84 16.7	79 15.8	6	△5		
	計	482 100.0	503 100.0	501 100.0	21	△2		
土地開発公社	男	344 88.0	360 87.8	343 86.6	16	△17		
	女	47 12.0	50 12.2	53 13.4	3	3		
	計	391 100.0	410 100.0	396 100.0	19	△14		
一般地方独立行政法人	男	1,601 38.9	1,625 38.7	1,696 39.2	24	71		
	女	2,511 61.1	2,571 61.3	2,626 60.8	60	55		
	計	4,112 100.0	4,196 100.0	4,322 100.0	84	126		
団体共済部	男	15 75.0	15 75.0	15 75.0	0	0		
	女	5 25.0	5 25.0	5 25.0	0	0		
	計	20 100.0	20 100.0	20 100.0	0	0		
計	男	7,040 52.3	7,079 51.9	7,093 51.4	39	14		
	女	6,426 47.7	6,553 48.1	6,715 48.6	127	162		
	計	13,466 100.0	13,632 100.0	13,808 100.0	166	176		

第1図 構成団体別組合員数の状況（令和3年度末現在）



(参考) 各地方公務員共済組合の組合員数の状況（令和2年度末）

(単位：人、%)

組合名	組合員数	男	割合	女	割合
地方職員共済組合	311,587	189,877	60.9	121,710	39.1
公立学校共済組合	1,058,044	495,840	46.9	562,204	53.1
警察共済組合	297,832	254,760	85.5	43,072	14.5
東京都職員共済組合	125,887	75,330	59.8	50,557	40.2
全国市町村職員共済組合連合会	1,194,155	719,298	60.2	474,857	39.8
団体共済部	13,632	7,079	51.9	6,553	48.1
計	3,001,137	1,742,184	58.1	1,258,953	41.9

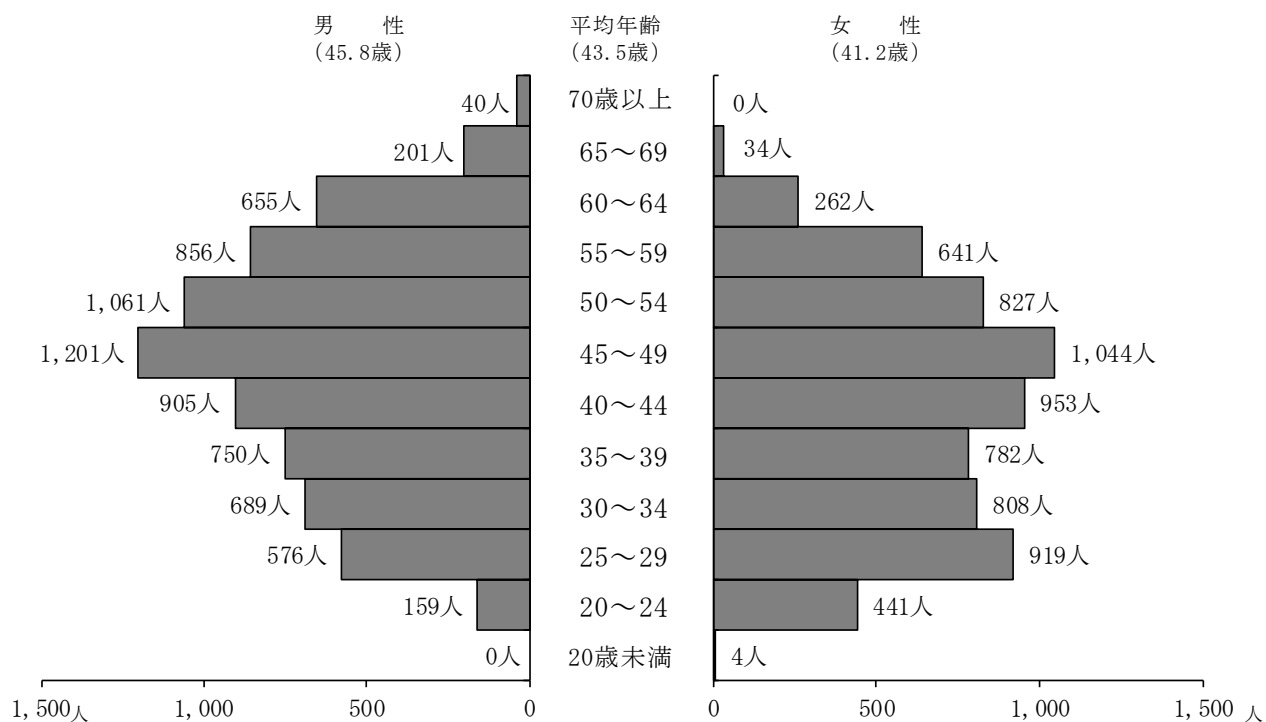
(注) 「令和2年度版 地方公務員共済組合等事業年報」による。

(2) 年齢構成別組合員数の状況

(単位：人)

区 分	男	女	計
70 歳 以 上	40	0	40
65 歳 以 上 70 歳 未 満	201	34	235
60 歳 以 上 65 歳 未 満	655	262	917
55 歳 以 上 60 歳 未 満	856	641	1,497
50 歳 以 上 55 歳 未 満	1,061	827	1,888
45 歳 以 上 50 歳 未 満	1,201	1,044	2,245
40 歳 以 上 45 歳 未 満	905	953	1,858
35 歳 以 上 40 歳 未 満	750	782	1,532
30 歳 以 上 35 歳 未 満	689	808	1,497
25 歳 以 上 30 歳 未 満	576	919	1,495
20 歳 以 上 25 歳 未 満	159	441	600
20 歳 未 満	0	4	4
計	7,093	6,715	13,808

第2図 年齢構成別組合員数の状況（令和3年度末現在）



(3) 都道府県別組合員数の状況

(単位：団体、人)

都道府県名	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実務団体数	組合員数	実務団体数	組合員数	実務団体数	組合員数
北海道	7	472	7	472	7	507
青森県	5	85	5	99	5	99
岩手県	4	88	4	87	4	86
宮城県	7	730	7	750	7	763
秋田県	4	228	4	235	4	241
山形県	7	145	7	146	7	143
福島県	3	106	3	106	3	104
茨城県	4	142	4	143	4	142
栃木県	7	127	7	129	7	132
群馬県	2	168	2	169	2	169
埼玉県	6	308	6	315	6	319
千葉県	8	1,058	8	1,085	8	1,092
東京都	16	2,070	16	2,067	16	2,068
神奈川県	8	471	8	494	8	526
山梨県	3	76	3	74	3	72
新潟県	6	238	6	230	7	242
富山県	3	49	3	49	3	48
石川県	6	158	5	175	5	179
福井県	4	90	4	89	4	84
長野県	10	1,220	9	1,222	8	1,235
岐阜県	3	135	3	140	3	137
静岡県	5	397	5	403	6	432
愛知県	8	612	8	621	8	616
三重県	3	118	2	119	2	121
滋賀県	4	78	4	89	4	86
京都府	5	184	5	199	5	203
大阪府	6	590	5	598	5	598
兵庫県	7	269	7	270	7	271
奈良県	2	53	2	53	2	52
和歌山県	6	96	6	95	6	96
鳥取県	5	171	5	175	5	170
島根県	9	87	8	86	7	83
岡山県	5	121	5	123	5	124
広島県	7	202	7	197	7	197
山口県	4	228	4	240	4	238
徳島県	5	501	5	498	5	503
香川県	2	64	2	64	2	62
愛媛県	2	82	2	85	2	87
高知県	3	81	3	81	3	80
福岡県	8	446	8	446	8	480
佐賀県	5	61	5	63	5	63
長崎県	6	93	6	89	6	88
熊本県	4	105	4	106	4	102
大分県	5	87	5	87	5	86
宮崎県	7	188	6	178	6	190
鹿児島県	9	124	10	125	10	123
沖縄県	7	264	7	266	7	269
計	262	13,466	257	13,632	257	13,808

(4) 新規加入組合員数の状況

(単位：人)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減	
					令和2年度	令和3年度
組 合 員 数	男	553	490	513	△63	23
	女	576	570	616	△6	46
計		1,129	1,060	1,129	△69	69

(5) 脱退組合員数の状況

(単位：人)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減	
					令和2年度	令和3年度
組 合 員 数	男	450	451	499	1	48
	女	439	443	454	4	11
計		889	894	953	5	59

(6) 国民年金被保険者数の状況

(単位：人)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減	
				令和2年度	令和3年度
組 合 員 数	13,466	13,632	13,808	166	176
第2号被保険者数 (20歳以上60歳未満)	12,437	12,504	12,612	67	108
第3号被保険者数	2,320	2,236	2,175	△84	△61

(注) 組合員(厚生年金の被保険者)は、国民年金第2号被保険者となるが、そのうち国民年金保険料の納付対象者に該当する20歳以上60歳未満の人数を第2号被保険者数として計上している。

3 組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額の総額

令和3年度末における組合員の標準報酬月額の総額は、「厚生年金保険給付」が54億8,540万円、「退職等年金給付及び経過的長期給付」が55億435万円、「福祉事業」が56億6,075万円となっている。

組合員1人当たりの標準報酬月額は、「厚生年金保険給付」が39万8,417円、「退職等年金給付及び経過的長期給付」が39万8,635円、「福祉事業」が40万9,962円となっている。

令和3年度中の標準期末手当等の額の総額は、「厚生年金保険給付」が200億3,737万8千円、「退職等年金給付及び経過的長期給付」が200億4,193万5千円、「福祉事業」が202億4,657万2千円となっている。

(1) 標準報酬月額状況

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減			
					令和2年度		令和3年度	
					増△減	増減率	増△減	増減率
標準報酬月額 の 総 額	厚生年金保険給付	5,377,786	5,411,854	5,485,400	34,068	0.6	73,546	1.4
	退職等年金給付 及び 経過的長期給付	5,387,796	5,427,874	5,504,350	40,078	0.7	76,476	1.4
	福 祉 事 業	5,586,376	5,589,344	5,660,750	2,968	0.1	71,406	1.3

(2) 組合員1人当たりの標準報酬月額状況

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減			
					令和2年度		令和3年度	
					増△減	増減率	増△減	増減率
1人当たりの 標準報酬月額	厚生年金保険給付	399,984	397,960	398,417	△ 2,024	△0.5	457	0.1
	退職等年金給付 及び 経過的長期給付	400,104	398,172	398,635	△ 1,932	△0.5	463	0.1
	福 祉 事 業	414,850	410,016	409,962	△ 4,834	△1.2	△ 54	0.0

(3) 標準期末手当等の額の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減			
					令和2年度		令和3年度	
					増△減	増減率	増△減	増減率
標準期末手当等の額の総額	厚生年金保険給付	20,216,579	20,264,871	20,037,378	48,292	0.2	△ 227,493	△ 1.1
	退職等年金給付及び 経過の長期給付	20,220,431	20,273,853	20,041,935	53,422	0.3	△ 231,918	△ 1.1
	福 祉 事 業	20,449,535	20,489,834	20,246,572	40,299	0.2	△ 243,262	△ 1.2

(参考) 標準報酬月額及び標準期末手当等の額の限度額

区 分		厚生年金保険給付	退職等年金給付及び 経過の長期給付	福 祉 事 業
標準報酬月額	最高限度額	650,000円	650,000円	1,390,000円
	最低限度額	88,000円	98,000円	98,000円
標準期末手当等の額	最高限度額	1,500,000円	1,500,000円	5,730,000円 (年度内累計額)

(注) 1 「福祉事業」に係る標準期末手当等の額については、1年間（毎年4月から翌年3月まで）の累計額に対する上限額である。

2 「退職等年金給付及び経過の長期給付」及び「福祉事業」は全組合員が対象であるが、「厚生年金保険給付」は原則70歳までの組合員が対象である。

第5	長期給付事業の状況	31
I	年金種別受給権者の状況	31
1	年金種別受給権者の状況	31
2	新規決定年金の状況	32
II	厚生年金保険給付の状況	33
1	財源率及び追加費用率の状況	33
2	厚生年金保険給付の支給状況	33
3	厚生年金保険経理の状況	34
(1)	収入の状況	34
(2)	支出の状況	34
(3)	資産等の状況	36
4	厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等	37
(1)	厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合	37
(2)	厚生年金保険給付組合積立金の運用収入の額及び運用利回り	37
III	退職等年金給付の状況	39
1	財源率の状況	39
2	退職等年金給付の支給状況	39
3	退職等年金経理の状況	40
(1)	収入の状況	40
(2)	支出の状況	40
(3)	資産等の状況	41
4	退職等年金給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等	42
(1)	退職等年金給付組合積立金の資産構成割合	42
(2)	退職等年金給付組合積立金の運用収入の額及び運用利回り	42

IV 経過的長期給付の状況	44
1 業務上に係る負担金率等の状況	44
2 経過的長期給付の支給状況	44
3 経過的長期経理の状況	45
(1) 収入の状況	45
(2) 支出の状況	45
(3) 資産等の状況	47
4 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等	48
(1) 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合	48
(2) 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額及び運用利回り	48
V 基礎年金支払給付の状況	50
1 基礎年金の支給状況	50
2 基礎年金支払経理の状況	50
(1) 収入・支出の状況	50
(2) 資産等の状況	50

第5 長期給付事業の状況

I 年金種類別受給権者の状況

1 年金種類別受給権者の状況

令和3年度末における年金受給権者の数はのべ26,147人であり、前年と比べると、1,672人の増加となっている。年金の種類別では、退職共済年金受給権者の数が最も多い13,297人となっており、年金受給権者の総数の50.9%を占めている。

(単位：人、千円)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	人 員	金 額	1 当 た り 金 額	人 員	金 額	1 当 た り 金 額	人 員	金 額	1 当 た り 金 額
老 齢 厚 生 年 金	5,112	4,022,990	787	5,622	4,343,238	773	6,271	4,759,462	759
退 職 共 済 年 金	12,707	10,140,382	798	12,948	9,866,813	762	13,297	9,610,798	723
退 職 年 金	119	220,670	1,854	104	189,115	1,818	85	150,389	1,769
減 額 退 職 年 金	36	50,622	1,406	33	46,051	1,395	30	41,358	1,379
通 算 退 職 年 金	56	23,393	418	41	16,778	409	31	13,305	429
老 齢 給 付 (計)	18,030	14,458,057	802	18,748	14,461,996	771	19,714	14,575,312	739
障 害 厚 生 年 金	39	33,088	848	50	44,082	882	67	58,608	875
障 害 共 済 年 金	276	261,282	947	274	254,077	927	270	245,012	907
障 害 年 金	11	17,079	1,553	11	17,114	1,556	9	13,756	1,528
障 害 給 付 (計)	326	311,449	955	335	315,274	941	346	317,377	917
遺 族 厚 生 年 金	438	279,803	639	553	360,057	651	658	439,296	668
遺 族 共 済 年 金	3,267	2,306,578	706	3,378	2,351,404	696	3,455	2,358,394	683
遺 族 年 金	108	97,079	899	102	91,879	901	100	89,999	900
通 算 遺 族 年 金	40	6,654	166	31	5,278	170	28	4,893	175
遺 族 給 付 (計)	3,853	2,690,114	698	4,064	2,808,617	691	4,241	2,892,581	682
退 職 年 金	689	2,903	4	1,328	6,523	5	1,846	10,826	6
業 務 障 害 年 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業 務 遺 族 年 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退 職 等 年 金 給 付 (計)	689	2,903	4	1,328	6,523	5	1,846	10,826	6
合 計	22,898	17,462,523	—	24,475	17,592,409	—	26,147	17,796,097	—

2 新規決定年金の状況

新規決定した年金の状況は、次のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	人 員	金 額	1 人 当 たり 金 額	人 員	金 額	1 人 当 たり 金 額	人 員	金 額	1 人 当 たり 金 額
老齢給付									
老齢厚生年金	1,131	865,297	765	1,393	1,016,028	729	1,489	1,039,272	698
(65歳以上)	888	716,188	807	826	701,052	849	776	583,928	752
(65歳未満)	243	149,108	614	567	314,976	556	713	455,344	639
退職共済年金	1,100	183,530	167	1,349	180,919	134	1,384	166,592	120
既裁定 (65歳以上)	8	10,047	1,256	36	13,105	364	13	4,070	313
既裁定 (65歳未満)	31	26,652	860	4	2,148	537	—	—	—
職 域 (65歳以上)	842	116,967	139	782	111,552	143	719	89,862	125
職 域 (65歳未満)	215	26,052	121	525	52,197	99	652	72,660	111
追加費用	4	3,811	953	2	1,917	959	—	—	—
障害給付									
障害厚生年金	9	7,565	841	12	11,699	975	17	13,663	804
障害共済年金	9	3,448	383	7	2,162	309	8	3,550	444
既 裁 定	3	2,601	867	2	1,534	767	3	2,919	973
職 域	6	847	141	5	628	126	5	630	126
遺族給付									
遺族厚生年金	93	58,545	630	132	93,147	706	130	92,608	712
遺族共済年金	213	96,096	451	277	119,219	430	293	128,692	439
既 裁 定	4	1,487	372	3	966	322	1	924	924
職 域	150	15,511	103	200	21,242	106	210	24,948	119
追加費用	59	79,098	1,341	74	97,011	1,311	82	102,821	1,254
退職等年金給付									
退職年金	280	1,476	5	650	3,667	6	530	4,307	8
終身退職年金	158	560	4	355	1,360	4	306	1,702	6
有期退職年金 (240月)	28	89	3	56	186	3	48	299	6
有期退職年金 (120月)	94	827	9	239	2,121	9	176	2,306	13
業務障害年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務遺族年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,835	1,215,957	—	3,820	1,426,843	—	3,851	1,448,685	—

(注) 既裁定は平成27年9月以前に受給権が発生した共済年金、職域は平成27年10月以降に受給権が発生した共済年金を表す。
追加費用は平成27年10月以降に受給権が発生した共済年金のうち、追加費用対象期間を持つ共済年金を表す。

II 厚生年金保険給付の状況

1 財源率及び追加費用率の状況

厚生年金保険給付に係る保険料及び負担金は、組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額に、保険料率及び負担金率を乗じて得た額を、翌月の末日までに納付することとされている。

追加費用は、団体共済制度の施行日前の在職期間を団体組合員期間に算入した者の施行日前の期間の年金支給に付随する不足費用及び年金額の改定に伴って生じる不足費用に対する負担額で、4月1日における組合員の標準報酬月額の総額を12倍した額に追加費用率を乗じて得た額を、当該年度の9月末日までに納付することとされている。

各率については、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	基礎年金拠出金に係る 地方公共団体負担金率	団体等負担金率	団体組合員保険料率	計	追加費用率
平成31年4月 ～令和2年3月	3.970	9.150	9.150	22.270	1.01
令和2年4月 ～令和3年3月	4.000	9.150	9.150	22.300	0.96
令和3年4月 ～令和4年3月	4.000	9.150	9.150	22.300	1.26

2 厚生年金保険給付の支給状況

令和3年度の支給件数は、前年度より2,249件(2.3%)増の100,671件となっている。

支給額は、前年度より1億3,643万6千円(1.0%)増の142億6,184万6千円となっている。

(単位:件、千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増△減割合			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	令和2年度		令和3年度	
							件数	金額	件数	金額
老齢厚生給付 老齢厚生年金	27,857	3,166,839	30,925	3,624,972	34,593	4,028,860	11.0	14.5	11.9	11.1
退職共済給付										
退職共済年金	49,433	8,368,055	46,691	7,997,790	45,367	7,710,923	△5.5	△4.4	△2.8	△3.6
退職年金	805	214,064	680	177,999	587	148,597	△15.5	△16.8	△13.7	△16.5
減額退職年金	229	43,978	210	39,129	189	33,746	△8.3	△11.0	△10.0	△13.8
通算退職年金	423	23,869	308	20,293	227	12,717	△27.2	△15.0	△26.3	△37.3
退職一時金	—	—	1	7	2	50	—	—	100.0	614.3
計	50,890	8,649,965	47,890	8,235,220	46,372	7,906,033	△5.9	△4.8	△3.2	△4.0
障害厚生給付										
障害厚生年金	193	30,827	236	39,839	295	53,695	22.3	29.2	25.0	34.8
障害手当金	—	—	1	3,598	—	—	—	—	—	—
計	193	30,827	237	43,437	295	53,695	22.8	40.9	24.5	23.6
障害共済給付										
障害共済年金	773	105,170	732	95,551	712	95,387	△5.3	△9.1	△2.7	△0.2
障害年金	54	13,402	54	13,427	50	12,668	0.0	0.2	△7.4	△5.7
計	827	118,572	786	108,978	762	108,055	△5.0	△8.1	△3.1	△0.8
遺族厚生給付										
遺族厚生年金	2,163	202,967	2,698	257,617	3,314	317,706	24.7	26.9	22.8	23.3
遺族共済給付										
遺族共済年金	15,545	1,787,963	15,126	1,774,849	14,636	1,766,368	△2.7	△0.7	△3.2	△0.5
遺族年金	583	77,521	539	73,031	513	69,049	△7.5	△5.8	△4.8	△5.5
通算遺族年金	264	6,632	220	5,668	182	4,684	△16.7	△14.5	△17.3	△17.4
計	16,392	1,872,116	15,885	1,853,548	15,331	1,840,101	△3.1	△1.0	△3.5	△0.7
短期在留脱退一時金	—	—	1	1,638	4	7,397	—	—	300.0	351.6
合 計	98,322	14,041,286	98,422	14,125,410	100,671	14,261,846	0.1	0.6	2.3	1.0

3 厚生年金保険経理の状況

令和3年度の収入総額は368億9,723万7千円、支出総額は362億5,812万3千円で、収支の差6億3,911万円4千円については、厚生年金保険給付組合積立金へ積み増した。

(1) 収入の状況

(単位：千円)

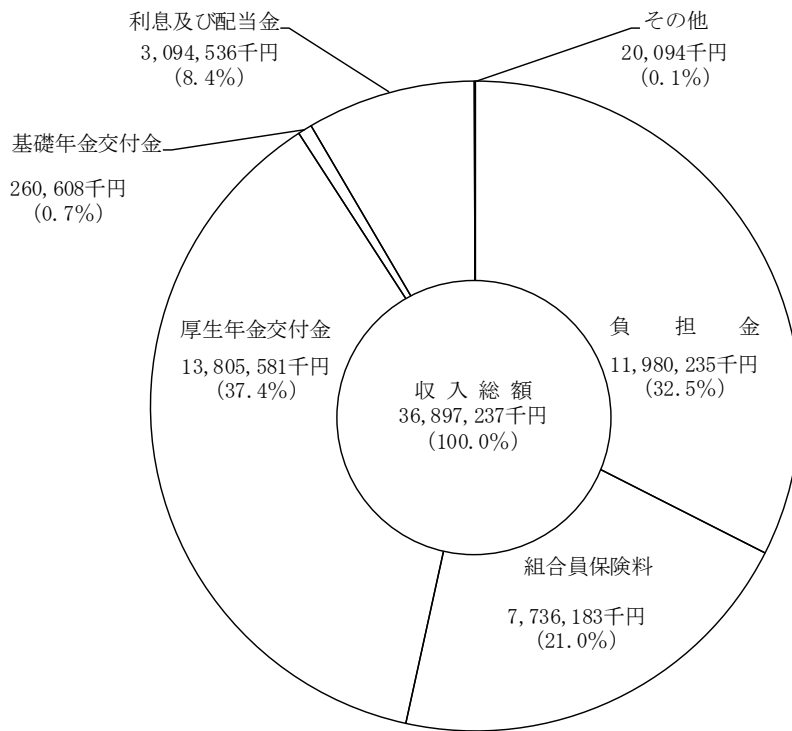
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減	
				令和2年度	令和3年度
負 担 金	11,629,115	11,716,530	11,980,235	87,415	263,705
組 合 員 保 険 料	7,637,176	7,693,807	7,736,183	56,631	42,376
退職一時金等返還金	23,115	20,680	19,447	△2,435	△1,233
連合会払込返還金	—	11,546	—	11,546	△11,546
厚生年金交付金	13,876,603	12,739,775	13,805,581	△1,136,828	1,065,806
基礎年金交付金	437,607	317,823	260,608	△119,785	△57,215
利息及び配当金	1,621,753	3,288,646	3,094,536	1,666,892	△194,110
信託の運用益	788	694	647	△94	△46
小 計	35,226,157	35,789,500	36,897,237	563,343	1,107,737
前年度繰越厚生年金 保険給付組合積立金	81,198,551	81,486,701	82,997,594	288,149	1,510,894
計	116,424,708	117,276,200	119,894,831	851,492	2,618,631

(2) 支出の状況

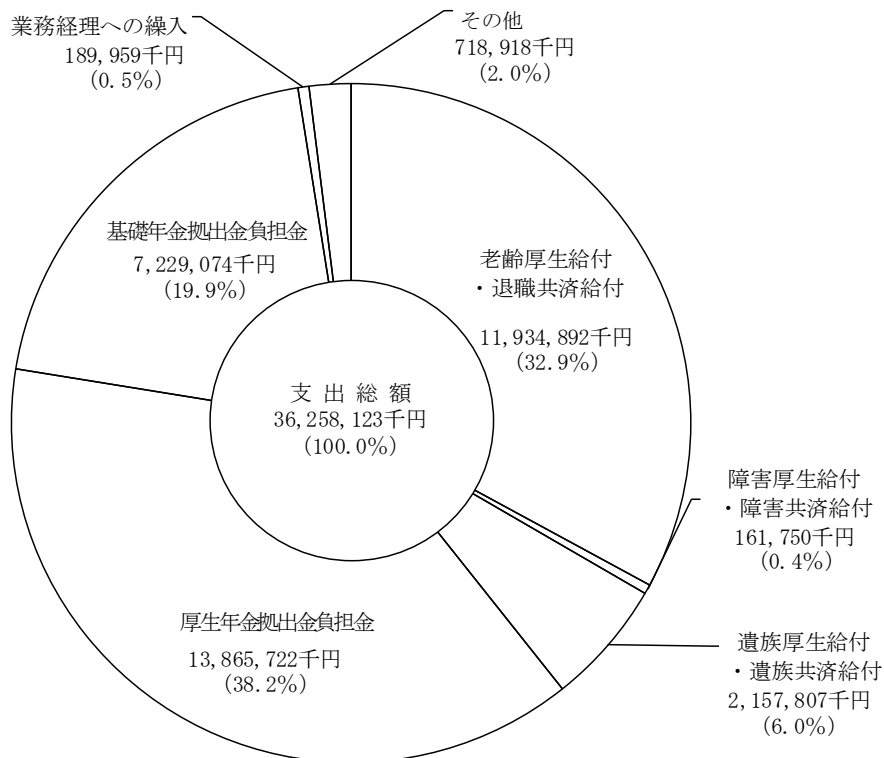
(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減	
				令和2年度	令和3年度
老 齢 厚 生 給 付	3,166,839	3,624,972	4,028,860	458,133	403,887
退 職 共 済 給 付	8,649,965	8,235,220	7,906,033	△414,746	△329,187
障 害 厚 生 給 付	30,827	43,437	53,695	12,609	10,258
障 害 共 済 給 付	118,572	108,978	108,055	△9,594	△923
遺 族 厚 生 給 付	202,967	257,617	317,706	54,650	60,089
遺 族 共 済 給 付	1,872,116	1,853,548	1,840,101	△18,567	△13,447
短期在留脱退一時金	—	1,638	7,397	1,638	5,759
連 合 会 払 込 金	139,986	164,773	711,206	24,787	546,433
厚生年金拠出金負担金	13,579,620	12,918,495	13,865,722	△661,125	947,227
基礎年金拠出金負担金	6,949,726	6,976,803	7,229,074	27,077	252,271
雑 費	127	378	316	250	△62
業務経理への繰入金	226,000	92,747	189,959	△133,253	97,212
前期損益修正損	1,261	—	—	△1,261	—
小 計	34,938,008	34,278,606	36,258,123	△659,401	1,979,517
次年度繰越厚生年金 保険給付組合積立金	81,486,701	82,997,594	83,636,708	1,510,894	639,114
計	116,424,708	117,276,200	119,894,831	851,492	2,618,631

第3図 厚生年金保険経理収入の状況（令和3年度）



第4図 厚生年金保険経理支出の状況（令和3年度）

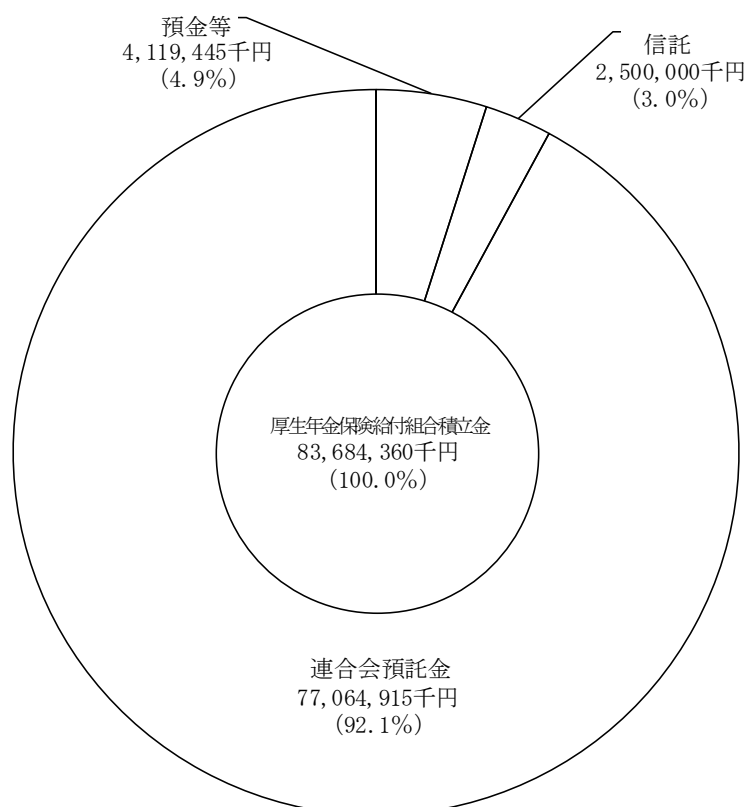


(3) 資産等の状況

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増△減	
	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	令和2年度	令和3年度
(借 方)								
<u>流動資産</u>								
普通預金	1,285,818	1.6	1,276,621	1.5	1,370,257	1.6	△9,197	93,636
定期預金	—	—	160,000	0.2	—	—	160,000	△160,000
未収収益	1,621,784	2.0	3,205,663	3.9	2,744,816	3.3	1,583,880	△460,847
未収金	5,831	0.0	7,808	0.0	4,372	0.0	1,976	△3,436
<u>固定資産</u>								
信 託	3,100,000	3.8	2,800,000	3.4	2,500,000	3.0	△300,000	△300,000
連合会預託金	75,505,504	92.6	75,571,626	91.0	77,064,915	92.1	66,122	1,493,289
計	81,518,938	100.0	83,021,719	100.0	83,684,360	100.0	1,502,781	662,641
(貸 方)								
<u>流動負債</u>								
未払金	14,200	0.0	4,943	0.0	28,222	0.0	△9,257	23,279
預り金	18,037	0.0	19,182	0.0	19,431	0.0	1,145	249
<u>剰余金</u>								
厚生年金保険 給付組合積立金	81,486,701	100.0	82,997,594	100.0	83,636,708	99.9	1,510,894	639,114
計	81,518,938	100.0	83,021,719	100.0	83,684,360	100.0	1,502,781	662,641

第5図 厚生年金保険給付組合積立金の状況 (令和3年度)



4 厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等

厚生年金保険給付組合積立金の運用は、積立金が厚生年金保険の被保険者から徴収された保険料の一部であり、かつ、将来の年金給付の貴重な財源となるものであることに特に留意し、給付等に対応するための資産を適切に確保しつつ、安全かつ効率的に行うこととしている。

基本ポートフォリオは、国内債券 25%、国内株式 25%、外国債券 25%、外国株式 25%とし、各資産における許容乖離幅の範囲内での運用となっている。

(1) 厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合

(単位：百万円、%)

	令和元年度末				令和2年度末				令和3年度末			
	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (時価)	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (時価)	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (時価)
国内債券	26,571	27,190	619	33.5	26,974	27,112	138	27.8	27,462	27,142	△320	27.1
うち短期資産	—	—	—	—	4,220	4,220	0	4.3	3,827	3,827	0	3.8
国内株式	18,899	17,893	△1,006	22.1	17,986	23,324	5,338	23.9	18,697	23,787	5,090	23.8
外国債券	13,468	13,410	△58	16.5	22,893	23,440	546	24.0	23,228	23,672	444	23.6
外国株式	18,189	18,192	3	22.4	15,144	23,681	8,537	24.3	14,250	25,553	11,304	25.5
短期資産	4,386	4,386	0	5.4	—	—	—	—	—	—	—	—
計	81,513	81,071	△443	100.0	82,998	97,557	14,559	100.0	83,637	100,154	16,518	100.0

(注) 短期資産は、令和2年度以降国内債券に区分することとされているため、令和元年度と区分して表示している。

(2) 厚生年金保険給付組合積立金の運用収入の額及び運用利回り

(単位：百万円、%)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総合収益額 (実現収益額)	修正総合収益率 (実現収益率)	総合収益額 (実現収益額)	修正総合収益率 (実現収益率)	総合収益額 (実現収益額)	修正総合収益率 (実現収益率)
国内債券	△52	△0.18	△159	△0.56	△276	△1.03
うち短期資産	—	—	1	0.02	1	0.02
国内株式	△1,832	△9.07	7,431	41.84	463	1.97
外国債券	556	4.55	830	4.93	432	1.85
外国株式	△2,750	△13.40	10,189	59.27	4,435	19.17
短期資産	1	0.02	—	—	—	—
計	△4,078 (1,623)	△4.76 (2.02)	18,291 (3,289)	22.83 (4.08)	5,054 (3,095)	5.22 (3.76)

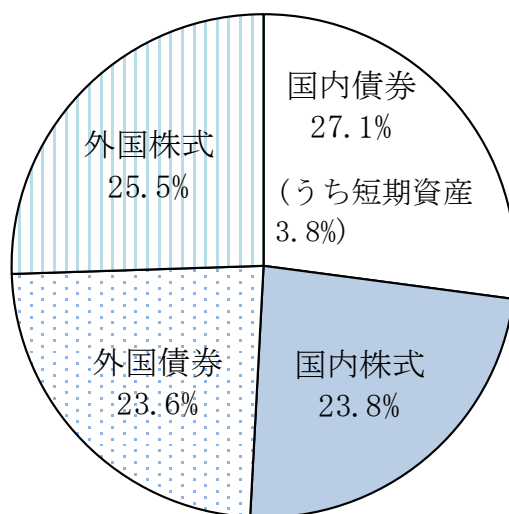
(注1) 運用収益額及び収益率は、運用手数料控除後のものである。

(注2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等である。

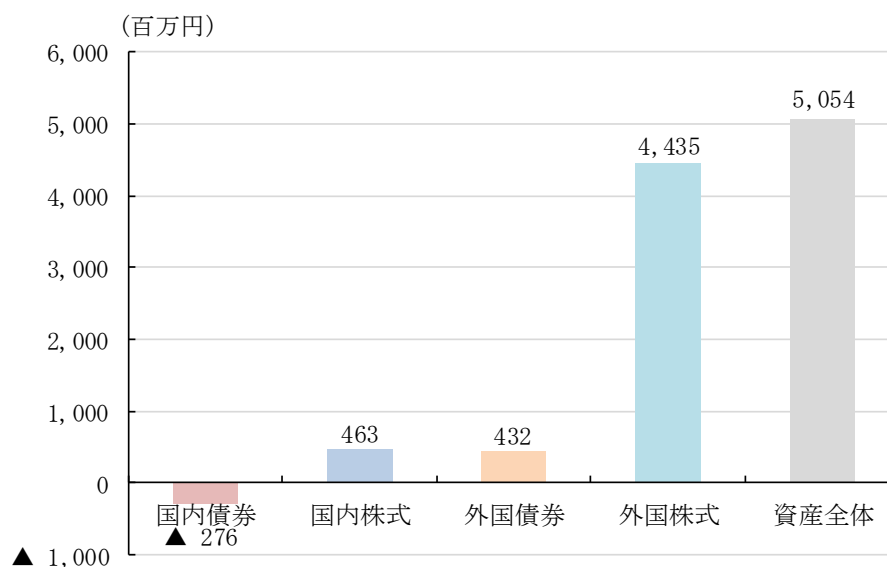
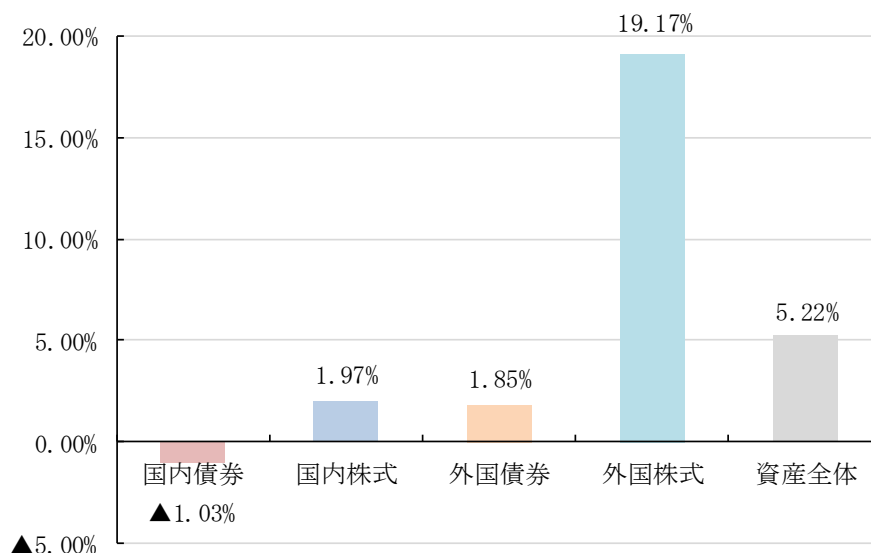
(注3) 総合収益額は、実現収益に時価評価による評価損益の増減を加味したものである。

(注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものである。

第6図 運用資産別の構成割合（令和3年度末）



第7図 修正総合収益率及び総合収益額（令和3年度）



Ⅲ 退職等年金給付の状況

1 財源率の状況

退職等年金給付に係る負担金率等については、1.50%が上限と定められており、団体等の負担金率、団体組合員の掛金率については、その率を1/2ずつ労使折半することとしている。

負担金及び掛金は、組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額に、負担金率及び掛金率を乗じて得た額を、当該月の末日までに納付することとされている。

負担金率及び掛金率は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	団体等負担金率	団体組合員掛金率	計
平成31年4月 ～令和2年3月	0.75	0.75	1.50
令和2年4月 ～令和3年3月	0.75	0.75	1.50
令和3年4月 ～令和4年3月	0.75	0.75	1.50

2 退職等年金給付の支給状況

令和3年度の支給件数は、前年度より3,553件(58.3%)増の9,651件となっている。

支給額は、前年度より632万円(45.8%)増の2,012万1千円となっている。

(単位:件、千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増△減割合			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	令和2年度		令和3年度	
							件数	金額	件数	金額
退職等年金給付										
退職年金	3,370	2,321	6,018	4,911	9,561	8,882	78.6	111.6	58.9	80.9
終身退職年金	1,976	962	3,438	1,937	5,404	3,442	74.0	101.4	57.2	77.7
有期退職年金(240月)	268	139	515	279	836	503	92.2	100.7	62.3	80.3
有期退職年金(120月)	1,126	1,220	2,065	2,694	3,321	4,938	83.4	120.8	60.8	83.3
有期退職年金一時金	35	2,634	60	6,006	76	9,248	71.4	128.0	26.7	54.0
遺族一時金	17	1,141	20	2,884	14	1,991	17.6	152.8	△30.0	△31.0
計	3,422	6,096	6,098	13,801	9,651	20,121	78.2	126.4	58.3	45.8
業務障害年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務遺族年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,422	6,096	6,098	13,801	9,651	20,121	78.2	126.4	58.3	45.8

3 退職等年金経理の状況

令和3年度の収入総額は13億269万3千円、支出総額は9,515万4千円で、収支の差12億753万9千円については、退職等年金給付組合積立金に積み増した。

科目別の収入及び支出の状況は、次のとおりである。

(1) 収入の状況

(単位：千円)

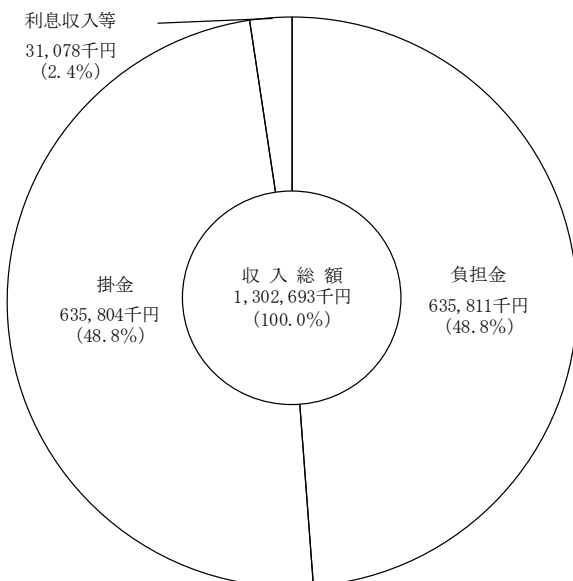
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減	
				令和2年度	令和3年度
負 担 金	627,996	631,913	635,811	3,917	3,898
掛 金	627,989	631,907	635,804	3,917	3,898
利息及び配当金	15,807	14,572	12,872	△1,236	△1,699
信託の運用益	9,696	13,631	18,206	3,935	4,575
小 計	1,281,489	1,292,022	1,302,693	10,533	10,671
前年度繰越退職等 年金給付組合積立金	3,831,281	5,028,512	6,238,716	1,197,231	1,210,204
計	5,112,770	6,320,534	7,541,409	1,207,764	1,220,876

(2) 支出の状況

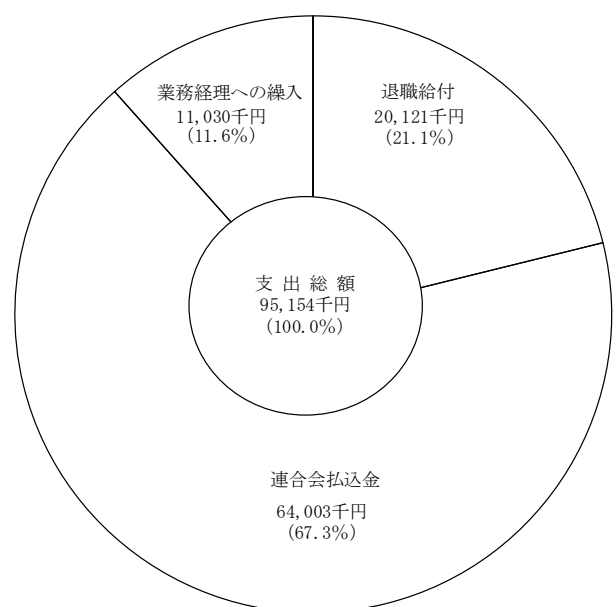
(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減	
				令和2年度	令和3年度
退 職 給 付	6,096	13,801	20,121	7,705	6,320
連 合 会 払 込 金	63,493	62,611	64,003	△882	1,392
業務経理への繰入金	14,669	5,406	11,030	△9,264	5,625
小 計	84,258	81,818	95,154	△2,441	13,336
次年度繰越退職等 年金給付組合積立金	5,028,512	6,238,716	7,446,255	1,210,204	1,207,539
計	5,112,770	6,320,534	7,541,409	1,207,764	1,220,876

第8図 退職等年金経理収入の状況（令和3年度）



第9図 退職等年金経理支出の状況（令和3年度）

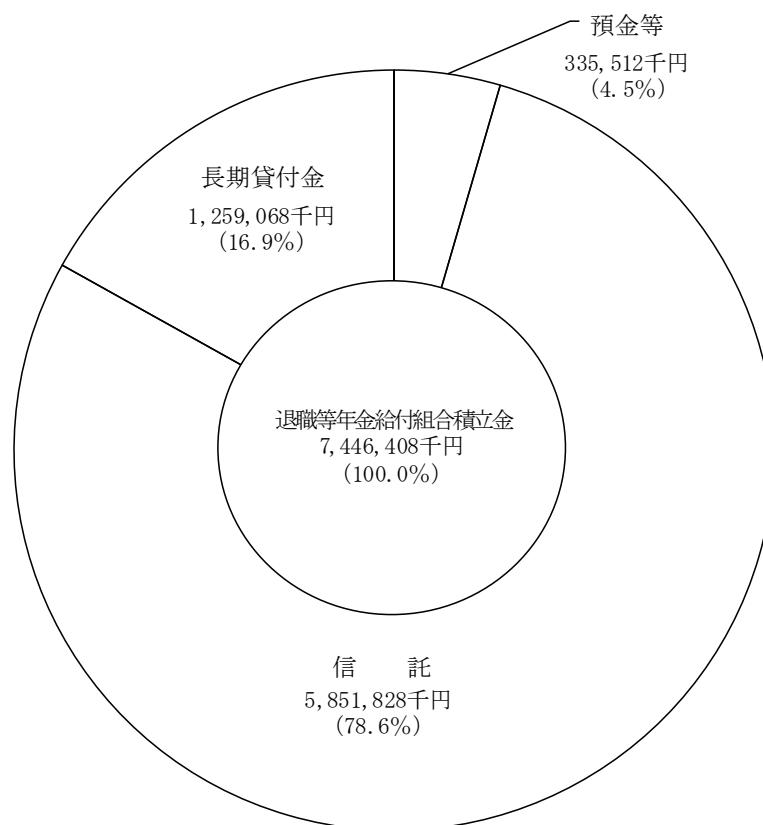


(3) 資産等の状況

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増△減	
	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	令和2年度	令和3年度
(借 方)								
<u>流動資産</u>								
普通預金	503,831	10.0	53,781	0.9	67,306	0.9	△450,050	13,525
定期預金	—	—	190,000	3.0	250,000	3.4	190,000	60,000
未収収益	9,696	0.2	13,631	0.2	18,206	0.2	3,935	4,575
未 収 金	—	—	41	0.0	—	—	41	△41
<u>固定資産</u>								
信 託	2,915,500	58.0	4,574,197	73.3	5,851,828	78.6	1,658,696	1,277,631
長期貸付金	1,599,521	31.8	1,407,072	22.6	1,259,068	16.9	△192,450	△148,004
計	5,028,549	100.0	6,238,721	100.0	7,446,408	100.0	1,210,172	1,207,686
(貸 方)								
<u>流動負債</u>								
預り金	37	0.0	5	0.0	113	0.0	△32	107
仮受金	0	0.0	—	—	40	0.0	—	40
<u>剰余金</u>								
退職等年金給付 組合積立金	5,028,512	100.0	6,238,716	100.0	7,446,255	100.0	1,210,204	1,207,539
計	5,028,549	100.0	6,238,721	100.0	7,446,408	100.0	1,210,172	1,207,686

第10図 退職等年金給付組合積立金の状況（令和3年度）



4 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等

退職等年金給付組合積立金の運用は、国債利回り等に連動する形で給付水準を決めるキャッシュバランス型年金の特性を踏まえ、給付等に対応するための資産を適切に確保するよう行うこととしている。

基本ポートフォリオは、国内債券100%としており、給付対応に必要な短期資産を除く残額を国内債券に投資し、それを満期まで持ち切る運用を行っている。

(1) 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

(単位：百万円、%)

	令和元年度末				令和2年度末				令和3年度末			
	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (簿価)	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (簿価)	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (簿価)
国内債券	4,525	4,562	37	90.0	6,239	6,242	3	100.0	7,446	7,361	△85	100.0
国内債券	2,925	2,962	37	58.2	4,588	4,591	3	73.5	5,870	5,785	△85	78.8
貸付金	1,600	1,600	0	31.8	1,407	1,407	0	22.6	1,259	1,259	0	16.9
短期資産	—	—	—	—	244	244	0	3.9	317	317	0	4.3
短期資産	504	504	0	10.0	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,029	5,066	37	100.0	6,239	6,242	3	100.0	7,446	7,361	△85	100.0

(注) 短期資産は、令和2年度以降国内債券に区分することとされているため、令和元年度と区分して表示している。

(2) 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額及び運用利回り

(単位：百万円、%)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実現収益額 (総合収益額)	実現収益率 (修正総合収益率)	実現収益額 (総合収益額)	実現収益率 (修正総合収益率)	実現収益額 (総合収益額)	実現収益率 (修正総合収益率)
国内債券	26	0.62	28	0.48	31	0.45
国内債券	10	0.39	14	0.35	18	0.35
貸付金	16	1.00	15	1.00	13	1.00
短期資産	—	—	0	0.00	0	0.00
短期資産	0	0.00	—	—	—	—
計	26 (9)	0.57 (0.21)	28 (△6)	0.48 (△0.10)	31 (△57)	0.45 (△0.82)

(注1) 退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提としているため、簿価評価としている。

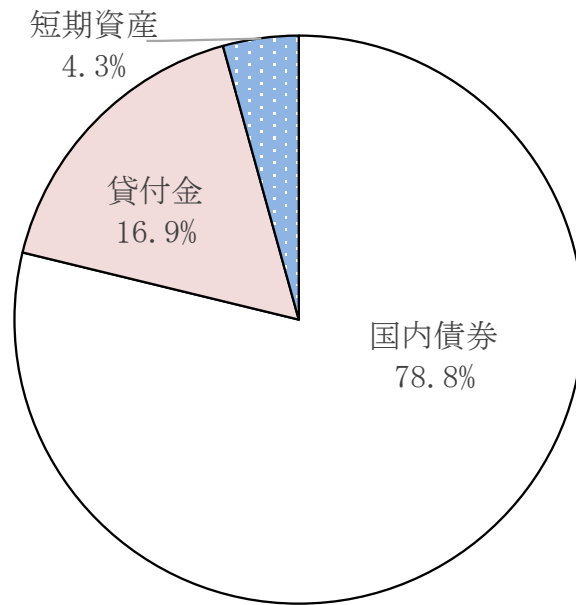
(注2) 運用収益額及び収益率は、運用手数料控除後のものである。

(注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等である。

(注4) 総合収益額は、実現収益に時価評価による評価損益の増減を加味したものである。

(注5) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものである。

第 11 図 運用資産別の構成割合（令和3年度末）



IV 経過的長期給付の状況

1 業務上に係る負担金率等の状況

業務上に係る負担金は、平成27年9月までに発生した業務上の障害給付及び遺族給付の負担分で、組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額に負担金率を乗じて得た額を、翌月の末日までに納付することとされている。

追加費用は、4月1日現在における組合員の標準報酬月額の総額を12倍した額に、追加費用率を乗じて得た額を、当該年度の9月末日までに納付することとされている。

業務上に係る負担金率等は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	業務上に係る負担金率	追 加 費 用 の 率
平成31年4月 ～令和2年3月	0.01098	0.07
令和2年4月 ～令和3年3月	0.01033	0.13
令和3年4月 ～令和4年3月	0.01001	0.04

2 経過的長期給付の支給状況

令和3年度の支給件数は、前年度より1,661件(1.7%)増の97,766件となっている。

支給額は、前年度より4,172万8千円(2.0%)増の21億5,606万9千円となっている。

(単位:件、千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増△減割合			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	令和2年度		令和3年度	
							件数	金額	件数	金額
退職共済給付										
退職共済年金	75,032	1,857,222	75,262	1,874,347	77,102	1,904,501	0.3	0.9	2.4	1.6
退職年金	805	21,405	683	17,819	587	14,857	△15.2	△16.8	△14.1	△16.6
減額退職年金	229	4,398	210	3,913	189	3,374	△8.3	△11.0	△10.0	△13.8
通算退職年金	423	2,387	308	2,029	227	1,272	△27.2	△15.0	△26.3	△37.3
退職一時金	—	—	1	1	2	5	—	—	100.0	400.0
計	76,489	1,885,411	76,464	1,898,108	78,107	1,924,009	0.0	0.7	2.1	1.4
障害共済給付										
障害共済年金	896	24,123	870	22,601	845	22,850	△2.9	△6.3	△2.9	1.1
障害年金	54	1,340	54	1,343	50	1,267	0.0	0.2	△7.4	△5.7
計	950	25,463	924	23,944	895	24,117	△2.7	△6.0	△3.1	0.7
遺族共済給付										
遺族共済年金	17,806	169,098	17,946	182,654	18,057	198,805	0.8	8.0	0.6	8.8
遺族年金	596	9,515	551	9,069	525	8,670	△7.6	△4.7	△4.7	△4.4
通算遺族年金	264	663	220	567	182	468	△16.7	△14.5	△17.3	△17.5
計	18,666	179,275	18,717	192,289	18,764	207,943	0.3	7.3	0.3	8.1
合 計	96,105	2,090,149	96,105	2,114,341	97,766	2,156,069	0.0	1.2	1.7	2.0

3 経過的長期経理の状況

令和3年度の収入総額は34億1,669万1千円、支出総額は21億7,506万4千円で、収支の差12億4,162万7千円については、経過的長期給付組合積立金へ積み増した。

科目別の収入及び支出の状況は、次のとおりである。

(1) 収入の状況

(単位：千円)

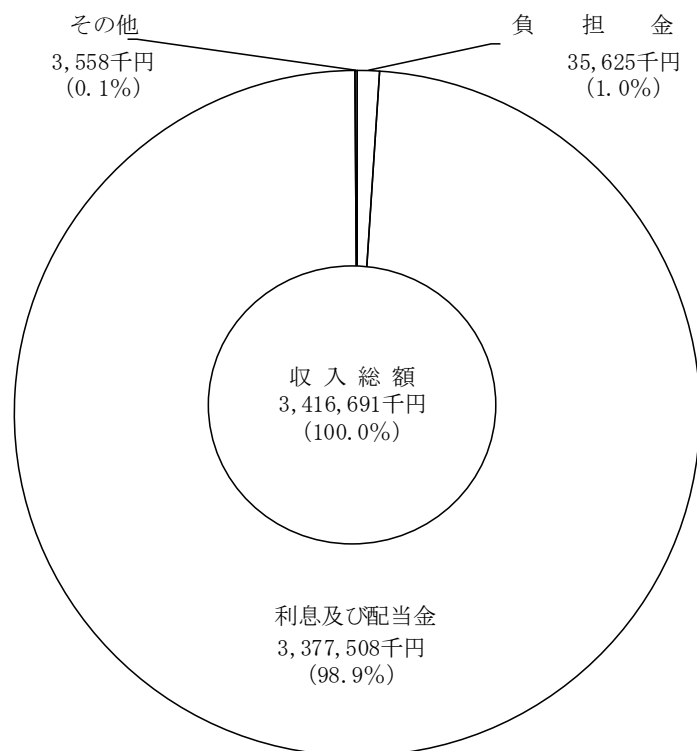
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減	
				令和2年度	令和3年度
負 担 金	54,008	93,958	35,625	39,951	△58,334
退職一時金等返還金	2,499	2,080	1,918	△419	△162
基礎年金交付金	380	306	279	△74	△27
雑 収 入	1,520	1,263	1,051	△257	△211
利息及び配当金	1,844,977	3,510,421	3,377,508	1,665,444	△132,913
信託の運用益	264	321	310	58	△12
前期損益修正益	1,261	—	—	△1,261	—
小 計	1,904,907	3,608,349	3,416,691	1,703,442	△191,658
前年度繰越経過的 長期給付組合積立金	84,151,852	83,944,004	85,428,698	△207,848	1,484,694
計	86,056,759	87,552,353	88,845,388	1,495,594	1,293,035

(2) 支出の状況

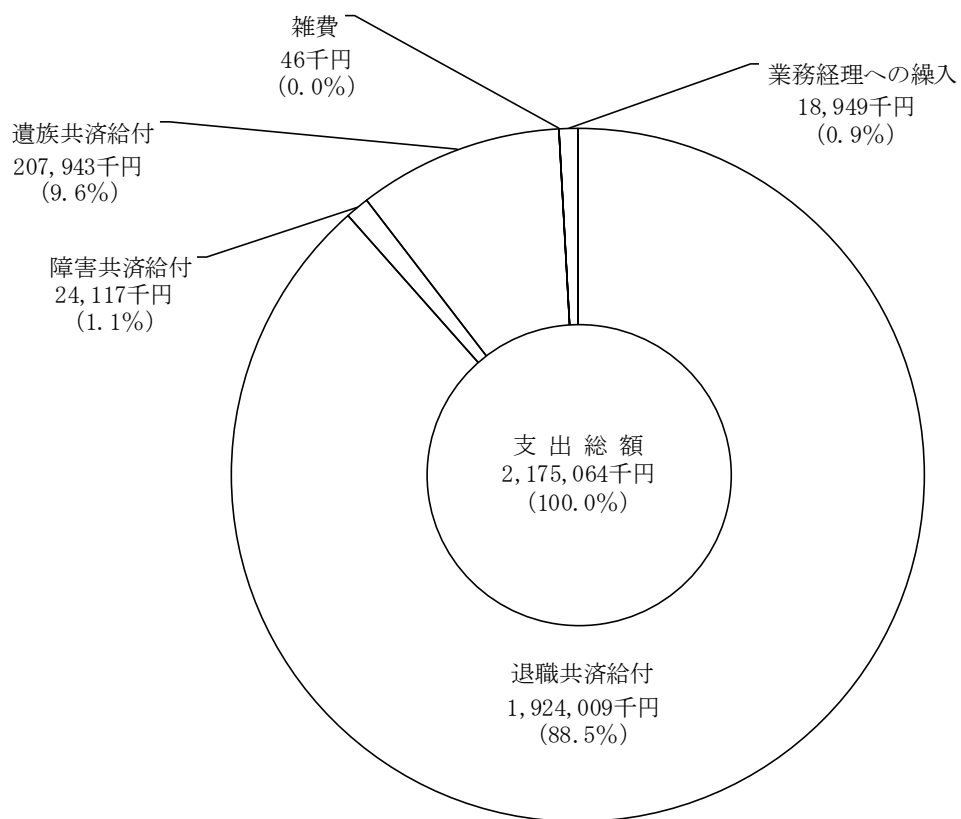
(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減	
				令和2年度	令和3年度
退 職 共 済 給 付	1,885,411	1,898,108	1,924,009	12,697	25,902
障 害 共 済 給 付	25,463	23,944	24,117	△1,519	173
遺 族 共 済 給 付	179,275	192,289	207,943	13,014	15,653
雑 費	0	39	46	39	7
業務経理への繰入金	22,605	9,275	18,949	△13,331	9,674
小 計	2,112,755	2,123,655	2,175,064	10,900	51,409
次年度繰越経過的 長期給付組合積立金	83,944,004	85,428,698	86,670,324	1,484,694	1,241,627
計	86,056,759	87,552,353	88,845,388	1,495,594	1,293,035

第12図 経過的長期経理収入の状況（令和3年度）



第13図 経過的長期経理支出の状況（令和3年度）

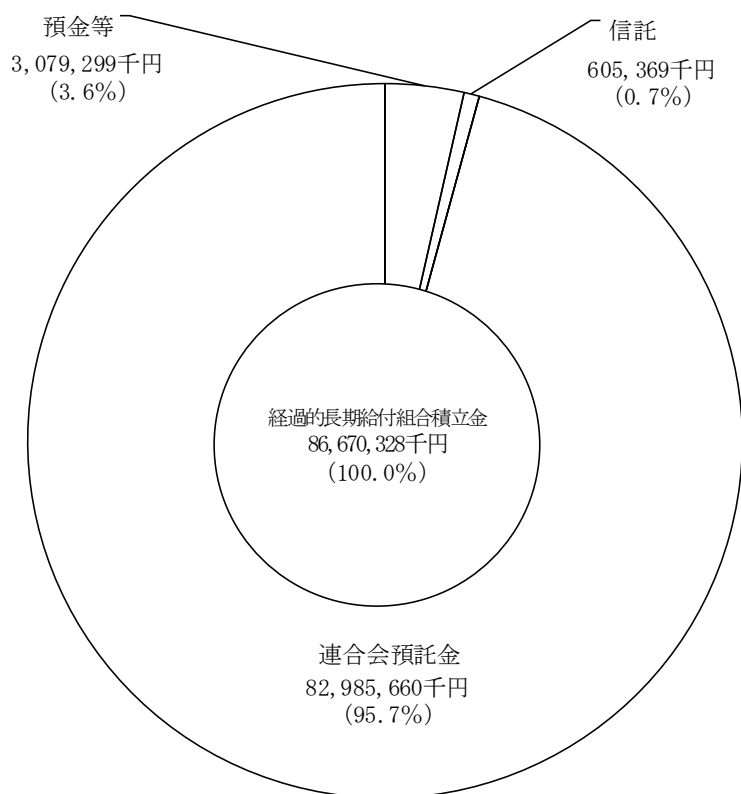


(3) 資産等の状況

(単位：千円)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増△減	
	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	令和2年度	令和3年度
(借 方)								
<u>流動資産</u>								
普通預金	57,084	0.1	34,771	0.0	26,123	0.0	△22,313	△8,648
未収収益	1,747,019	2.1	3,420,275	4.0	3,018,408	3.5	1,673,256	△401,866
未収金	20,890	0.0	11,529	0.0	34,768	0.0	△9,361	23,240
<u>固定資産</u>								
信 託	645,222	0.8	645,306	0.8	605,369	0.7	85	△39,938
連合会預託金	81,473,790	97.1	81,319,881	95.2	82,985,660	95.7	△153,909	1,665,779
計	83,944,004	100.0	85,431,762	100.0	86,670,328	100.0	1,487,758	1,238,566
(貸 方)								
<u>流動負債</u>								
未払金	—	—	3,064	0.0	—	—	3,064	△3,064
預り金	0	0.0	—	—	3	0.0	—	3
<u>剰余金</u>								
経過の長期給付 組合積立金	83,944,004	100.0	85,428,698	100.0	86,670,324	100.0	1,484,694	1,241,627
計	83,944,004	100.0	85,431,762	100.0	86,670,328	100.0	1,487,758	1,238,566

第14図 経過の長期給付組合積立金の状況（令和3年度）



4 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等

経過的長期給付組合積立金の運用は、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖的年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら給付等に対応するための資産を適切に確保するよう行うこととしている。

基本ポートフォリオは、国内債券 25%、国内株式 25%、外国債券 25%、外国株式 25%とし、各資産における許容乖離幅の範囲内での運用となっている。

(1) 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合

(単位：百万円、%)

	令和元年度末				令和2年度末				令和3年度末			
	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (時価)	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (時価)	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (時価)
国内債券	28,602	29,405	802	35.2	25,100	25,336	237	25.0	26,196	25,915	△281	24.8
国内債券	28,602	29,405	802	35.2	24,411	24,648	237	24.4	25,530	25,249	△281	24.2
短期資産	—	—	—	—	689	689	0	0.7	666	666	0	0.6
国内株式	20,255	19,120	△1,135	22.9	19,382	25,074	5,692	24.8	20,145	25,575	5,431	24.5
外国債券	14,537	14,471	△65	17.3	24,573	25,166	593	24.9	24,952	25,431	479	24.3
外国株式	19,827	19,778	△48	23.7	16,374	25,590	9,216	25.3	15,378	27,567	12,189	26.4
短期資産	702	702	0	0.8	—	—	—	—	—	—	—	—
計	83,923	83,476	△447	100.0	85,429	101,166	15,737	100.0	86,670	104,487	17,817	100.0

(注) 短期資産は、令和2年度以降国内債券に区分することとされているため、令和元年度と区分して表示している。

(2) 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額及び運用利回り

(単位：百万円、%)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総合収益額 (実現収益額)	修正総合収益率 (実現収益率)	総合収益額 (実現収益額)	修正総合収益率 (実現収益率)	総合収益額 (実現収益額)	修正総合収益率 (実現収益率)
国内債券	△59	△0.19	△183	△0.66	△298	△1.14
国内債券	△60	△0.19	△185	△0.69	△299	△1.20
貸付金	0	0.14	—	—	—	—
短期資産	—	—	2	0.16	1	0.13
国内株式	△1,924	△8.78	7,954	41.88	501	1.98
外国債券	603	4.56	895	4.97	465	1.85
外国株式	△2,974	△13.25	11,030	59.29	4,791	19.16
短期資産	2	0.16	—	—	—	—
計	△4,353 (1,847)	△4.87 (2.21)	19,696 (3,512)	23.63 (4.19)	5,458 (3,379)	5.38 (3.94)

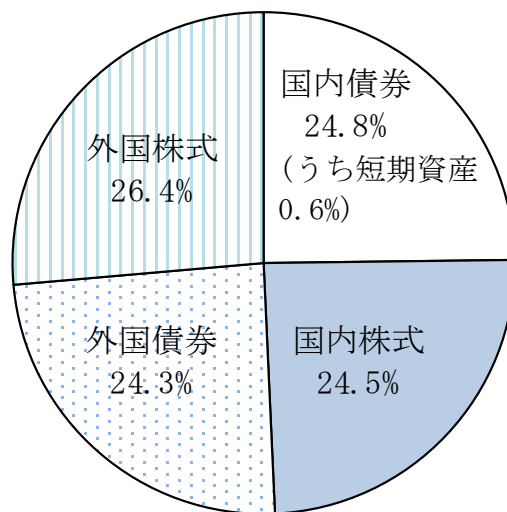
(注1) 運用収益額及び収益率は、運用手数料控除後のものである。

(注2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等である。

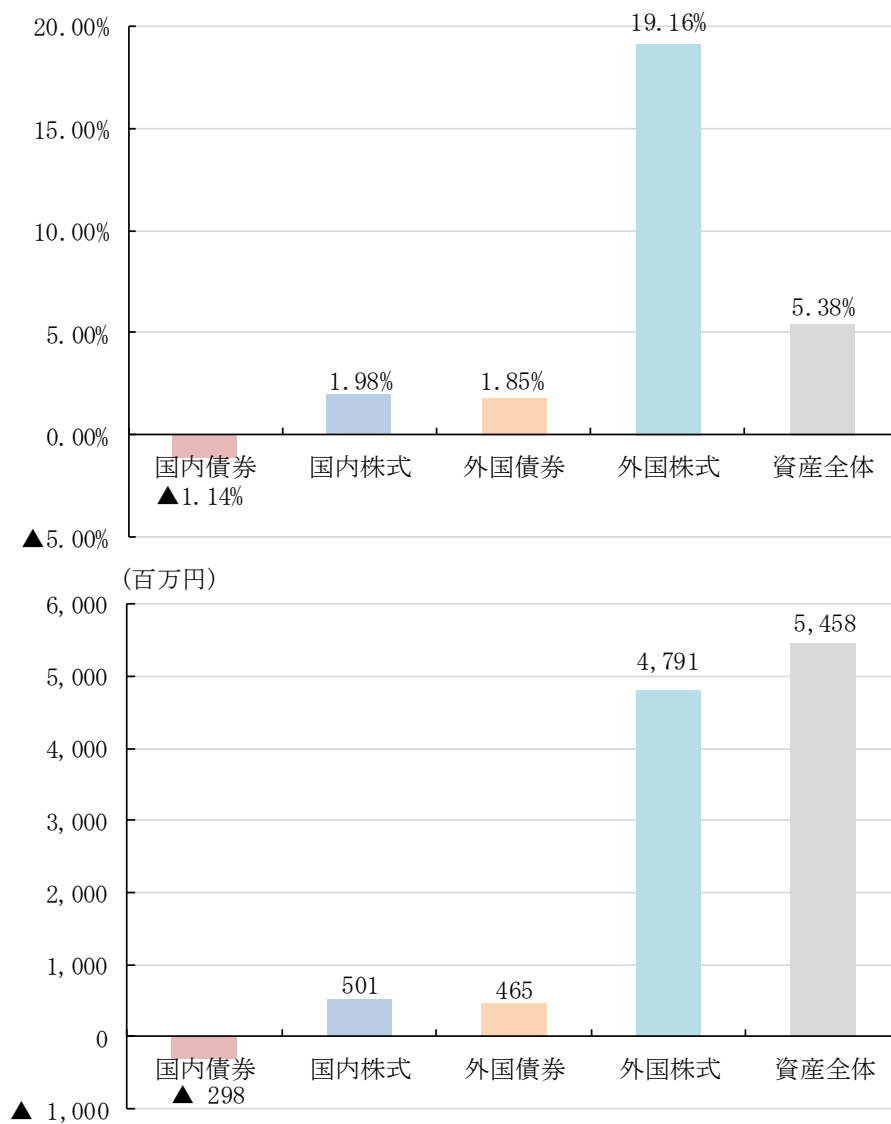
(注3) 総合収益額は、実現収益に時価評価による評価損益の増減を加味したものである。

(注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものである。

第15図 運用資産別の構成割合（令和3年度末）



第16図 修正総合収益率及び総合収益額（令和3年度）



V 基礎年金支払給付の状況

1 基礎年金の支給状況

令和3年度の支給件数は、前年度より86件(1.1%)増の7,921件となっている。

支給額は、前年度より848万6千円(1.1%)増の7億5,603万4千円となっている。

(単位：件、千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増△減割合			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	令和2年度		令和3年度	
							件数	金額	件数	金額
老齢基礎年金	6,644	594,035	6,767	604,117	6,853	609,122	1.9	1.7	1.3	0.8
障害基礎年金	1,022	145,218	1,055	141,214	1,051	143,876	3.2	△ 2.8	△ 0.4	1.9
遺族基礎年金	17	3,405	13	2,217	17	3,037	△ 23.5	△ 34.9	30.8	37.0
計	7,683	742,658	7,835	747,548	7,921	756,034	2.0	0.7	1.1	1.1

2 基礎年金支払経理の状況

令和3年度の収入総額及び支出総額は、いずれも7億5,734万6千円となっている。

(1) 収入・支出の状況

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減	
				令和2年度	令和3年度
(収 入)					
基礎年金国庫金	743,287	748,315	757,346	5,028	9,031
計	743,287	748,315	757,346	5,028	9,031
(支 出)					
基礎年金	742,658	747,548	756,034	4,890	8,487
基礎年金返還金	630	767	1,311	138	544
計	743,287	748,315	757,346	5,028	9,031

(2) 資産等の状況

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減	
				令和2年度	令和3年度
(借 方)					
当座預金	—	—	—	—	—
普通預金	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
(貸 方)					
仮受金	—	—	—	—	—
剰余金	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

第6 福祉事業の状況	53
I 保健事業の状況	53
1 掛金率及び負担金率の状況	53
2 保健経理の状況	53
(1) 収入の状況	53
(2) 支出の状況	53
(3) 資産等の状況	54
3 健康管理事業の実施状況	55
4 電話健康相談事業の実施状況	56
(1) 電話健康相談事業の内容	56
(2) 利用状況	56
II 貸付事業の状況	57
1 貸付経理の状況	57
(1) 収入の状況	57
(2) 支出の状況	57
(3) 資産等の状況	58
2 貸付けの状況	59
3 新規貸付の状況	60
(1) 貸付種類別の状況	60
(2) 貸付種類の内容	61
(参考) 貸付保険及び団体信用生命保険並びに債務返済支援保険の状況	62

第6 福祉事業の状況

I 保健事業の状況

1 掛金率及び負担金率の状況

掛金率及び負担金率の状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	団体等負担金率	団体組合員掛金率	計
平成31年4月～令和2年3月	0.118	0.118	0.236
令和2年4月～令和3年3月	0.118	0.118	0.236
令和3年4月～令和4年3月	0.118	0.118	0.236

2 保健経理の状況

令和3年度の収入総額は2億486万7千円、支出総額は2億1,185万7千円となっている。

これらを前年度と比べると、収入総額は60万6千円(対前年度比0.3%)の増加、支出総額は917万4千円(同4.5%)の増加となっており、差引699万1千円の当期損失金を生じた。

科目別の収入・支出及び資産等の状況は、次のとおりである。

(1) 収入の状況

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減	
				令和2年度	令和3年度
負 担 金	101,609	102,144	102,454	535	310
掛 金	101,530	102,064	102,372	534	308
利息及び配当金	33	52	40	19	△12
小 計	203,173	204,260	204,867	1,087	606
当 期 損 失 金	—	—	6,991	—	6,991
計	203,173	204,260	211,857	1,087	7,597

(2) 支出の状況

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減	
				令和2年度	令和3年度
職 員 給 与	38,694	38,524	39,917	△170	1,394
厚 生 費	126,821	141,763	142,836	14,941	1,074
旅 費	150	1	1	△149	0
事 務 費	3,579	2,147	2,255	△1,432	108
賃 金	5,887	6,158	6,674	271	515
委 託 費	3,293	1,907	2,192	△1,386	284
光 熱 水 費	480	322	249	△159	△73
賃 借 料	5,777	3,922	9,547	△1,856	5,625
調 査 研 究 費	41	—	—	△41	—
普 及 費	1,983	140	148	△1,843	9
負 担 金	7,145	7,765	7,990	620	225
雑 費	44	30	42	△14	12
減 価 償 却 費	2	5	—	3	△5
固定資産除却損	—	—	5	—	5
小 計	193,898	202,684	211,857	8,786	9,174
当 期 利 益 金	9,275	1,577	—	△7,698	△1,577
計	203,173	204,260	211,857	1,087	7,597

(3) 資産等の状況

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減	
				令和2年度	令和3年度
(借 方)					
<u>流動資産</u>					
普通預金	28,510	3,192	3,187	△25,318	△5
金銭信託	166,449	154,501	147,541	△11,948	△6,959
未収収益	1	1	0	0	0
<u>固定資産</u>					
器具及び備品	11	5	—	△5	△5
計	194,970	157,698	150,728	△37,271	△6,970
(貸 方)					
<u>流動負債</u>					
未払費用	282	467	488	185	21
預り金	244	—	—	△244	—
<u>固定負債</u>					
退職給与引当金	38,789	—	—	△38,789	—
<u>剰余金</u>					
利益剰余金	155,654	157,231	150,240	1,577	△6,991
計	194,970	157,698	150,728	△37,271	△6,970

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。
令和元年度9万5千円 令和2年度10万1千円
なお、令和3年度以降の有形固定資産の減価償却累計額は、業務経理に一本化したため皆減。

3 健康管理事業の実施状況

健康管理事業の実施状況は、次のとおりである。

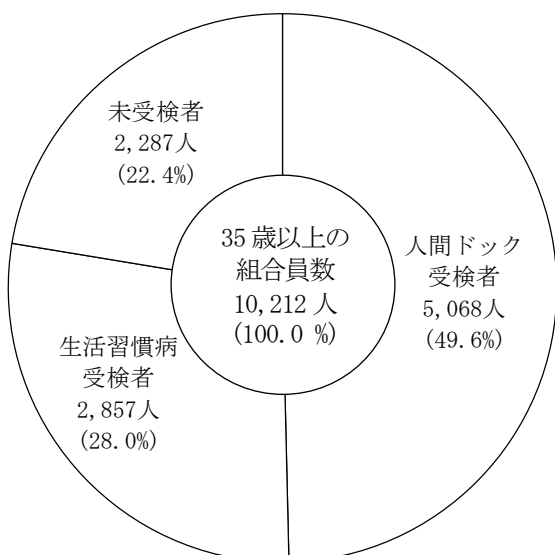
このうち、令和3年度における組合員が受検した人間ドック（5,068人）及び生活習慣病予防健診（2,857人）の合計は7,925人となっており、この両者で受検対象である35歳以上の組合員数（10,212人）の77.6%を占めている。

（単位：人、％）

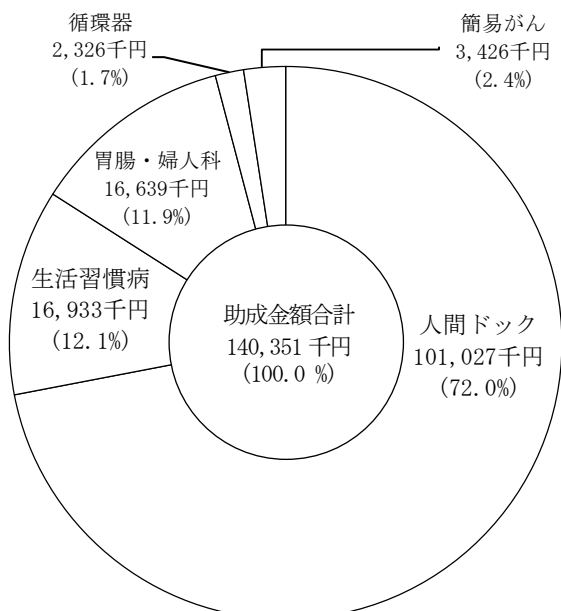
事業の種類	令和元年度			令和2年度			令和3年度			
	組合員数 (A)	受検者数 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	組合員数 (A)	受検者数 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	組合員数 (A)	受検者数 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	
人間ドック	9,984	4,809	48.2	10,133	5,027	49.6	10,212	5,068	49.6	
生活習慣病 予防健診	組合員	2,931	29.4	10,133	2,786	27.5	10,212	2,857	28.0	
	配偶者	184	8.5	2,120	104	4.9	2,117	89	4.2	
	計	3,115	25.7	12,253	2,890	23.6	12,329	2,946	23.9	
胃腸・婦人科等検査	13,466	4,295	31.9	13,632	4,536	33.3	13,808	4,676	33.9	
循環器系検査	13,466	703	5.2	13,632	708	5.2	13,808	612	4.4	
簡易がん検査	組合員	大腸がん	360	2.7	13,632	458	3.4	13,808	423	3.1
		前立腺がん	226	3.2	7,079	231	3.3	7,093	238	3.4
		子宮頸がん	143	2.2	6,553	219	3.3	6,715	188	2.8
		ピロリ菌抗体	—	—	13,632	31	0.2	13,808	19	0.1
		ペプシノゲン	—	—	13,632	38	0.3	13,808	42	0.3
		胃がんリスク	—	—	13,632	542	4.0	13,808	417	3.0
		計	939	5.8	16,214	1,860	11.5	16,349	1,628	10.0
	配偶者	大腸がん	118	2.5	106	5	4.7	114	5	4.4
		前立腺がん	3	2.5	106	5	4.7	114	5	4.4
		子宮頸がん	89	3.5	2,476	100	4.0	2,427	96	4.0
		ピロリ菌抗体	—	—	2,582	7	0.3	2,541	3	0.1
		ペプシノゲン	—	—	2,582	6	0.2	2,541	8	0.3
		胃がんリスク	—	—	2,582	92	3.6	2,541	62	2.4
		計	939	5.8	16,214	1,860	11.5	16,349	1,628	10.0

- (注) 1 人間ドック及び生活習慣病予防健診（組合員）の組合員数(A)は、各年度末の35歳以上の組合員数、胃腸・婦人科等検査及び循環器系検査の組合員数(A)は、各年度末の組合員数である。
 2 生活習慣病予防健診（配偶者）の組合員数(A)は、各年度末の40歳以上の被扶養配偶者数である。
 3 簡易がん検査（組合員）の組合員数(A)は、大腸がん、ピロリ菌抗体、ペプシノゲン及び胃がんリスクが各年度末の組合員数、前立腺がんが各年度末の男性組合員数、子宮頸がんが各年度末の女性組合員数である。
 4 簡易がん検査（配偶者）の組合員数(A)は、大腸がん、ピロリ菌抗体、ペプシノゲン及び胃がんリスクが各年度末の被扶養配偶者数、前立腺がんが各年度末の男性被扶養配偶者数、子宮頸がんが各年度末の女性被扶養配偶者数である。

第17図 人間ドック・生活習慣病予防健診の受検状況（令和3年度）



第18図 助成金額の状況（令和3年度）



4 電話健康相談事業の実施状況

組合員とその配偶者及び被扶養者の健康の保持増進を図るため、電話健康相談事業を実施している。
この事業は、地方共済事務局との共同実施である。

(1) 電話健康相談事業の内容

① 地共済健康ダイヤル

医師・保健師・看護師等に電話（通話料無料・24時間年中無休）で健康・医療・介護・育児・メンタルヘルスに関する相談ができる。

② セカンドオピニオン手配サービス

治療中の病症状に関して、専門医に現在の診断に対する見解や今後の治療方針等について無料で意見を聞くことができる。

③ 受診手配サービス

通院先の医療機関で対応できない専門的な治療が必要な場合に、治療を受けられる医療機関を探して受診手配をしてもらうことができる。

④ 地共済こころの健康相談窓口

メンタルヘルスに関して、臨床心理士などの専門家に電話・Web・面談でカウンセリングを受けることができる（年5回まで無料）。

(2) 利用状況

電話健康相談事業の利用状況は、次のとおりである。

なお、件数は地方職員共済組合全体のものとなっている。

(単位：件)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地 共 済 健 康 ダ イ ヤ ル	15,264	14,293	15,596
セカンドオピニオン手配サービス	167	140	133
受 診 手 配 サ ー ビ ス	3	1	2
地共済こころの健康相談窓口	3,661	3,692	4,297
計	19,095	18,126	20,028

II 貸付事業の状況

1 貸付経理の状況

貸付事業は独立採算を建前としており、事業に要する諸経費は、組合員貸付金に係る利息及び保険料充当金によって成り立っている。

令和3年度の収入総額は1,802万6千円、支出総額は2,341万6千円となっている。

これらを前年度と比べると、収入総額は177万5千円（対前年度比9.0%）の減少、支出総額は130万9千円（同5.9%）の増加となっており、差引539万1千円が当期損失金となっている。

科目別の収入・支出及び資産等の状況は、次のとおりである。

(1) 収入の状況

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減	
				令和2年度	令和3年度
組合員貸付金利息	20,821	18,900	16,693	△1,921	△2,207
保険料充当金	995	901	1,333	△93	432
小 計	21,816	19,801	18,026	△2,014	△1,775
当期損失金	4,522	2,306	5,391	△2,216	3,084
計	26,338	22,108	23,416	△4,230	1,309

(2) 支出の状況

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減	
				令和2年度	令和3年度
職員給与	3,966	3,082	3,193	△884	112
厚生費	10	5	5	△5	0
旅 費	—	0	0	0	0
事務費	466	232	231	△234	△1
委託費	427	312	3,364	△116	3,053
光熱水費	69	26	20	△43	△6
賃借料	825	314	764	△512	450
保険料	3,629	3,000	2,300	△628	△701
普及費	283	11	96	△272	85
負担金	593	547	567	△46	19
支払利息	16,063	14,572	12,868	△1,492	△1,704
雑 費	3	2	3	△1	1
減価償却費	2	5	—	3	△5
固定資産除却損	—	—	5	—	5
計	26,338	22,108	23,416	△4,230	1,309

(3) 資産等の状況

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減	
				令和2年度	令和3年度
(借 方)					
<u>流動資産</u>					
普通預金	41,012	25,699	10,863	△15,312	△14,837
<u>固定資産</u>					
器具及び備品	11	5	—	△5	△5
組合員貸付金	1,590,519	1,410,963	1,272,411	△179,556	△138,552
計	1,631,541	1,436,668	1,283,274	△194,873	△153,394
(貸 方)					
<u>流動負債</u>					
未払費用	36	21	21	△15	0
預り金	5	—	—	△5	—
<u>固定負債</u>					
長期借入金	1,599,521	1,407,072	1,259,068	△192,450	△148,004
退職給与引当金	97	—	—	△97	—
<u>剰余金</u>					
利益剰余金	31,882	29,576	24,185	△2,306	△5,391
計	1,631,541	1,436,668	1,283,274	△194,873	△153,394

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

令和元年度9万5千円 令和2年度10万1千円

なお、令和3年度以降の有形固定資産の減価償却累計額は、業務経理に一本化したため皆減。

2 貸付けの状況

令和3年度末における貸付件数及び貸付残高は、916件、12億7,241万1千円となっている。

これらを前年度末と比べると、貸付件数は56件（対前年度比5.8%）の減少、貸付残高は1億3,855万2千円（同9.8%）の減少となっている。

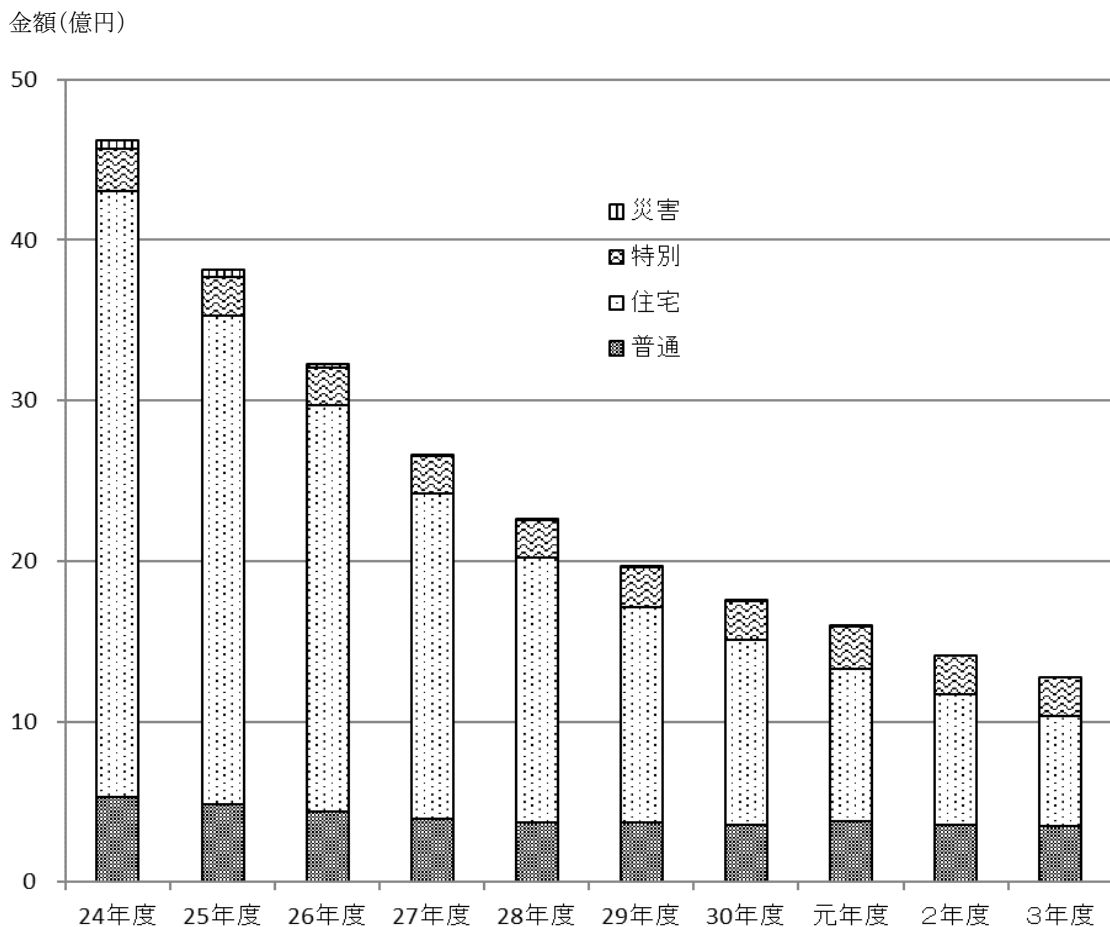
貸付種類別の状況は、次のとおりである。

（単位：件、千円）

貸付種類	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	件数	貸付残高	割合	件数	貸付残高	割合	件数	貸付残高	割合
普通貸付	483	375,787	23.6	470	357,719	25.4	449	349,826	27.5
住宅貸付	340	954,523	60.0	291	810,028	57.4	248	687,233	54.0
特別貸付	208	258,629	16.3	211	243,217	17.2	219	235,352	18.5
災害貸付	1	1,579	0.1	—	—	—	—	—	—
計	1,032	1,590,519	100.0	972	1,410,963	100.0	916	1,272,411	100.0

（注）住宅貸付には、在宅介護対応住宅貸付を含む。

第19図 貸付種類別残高の推移（平成24年度～令和3年度）



3 新規貸付の状況

令和3年度の新規貸付の件数及び金額は、114件、1億6,920万円となっている。

これらを前年度と比べると、件数では4件（対前年度比3.6%）の増加、金額では980万円（同5.5%）の減少となっている。

貸付種類別の状況及び貸付種類の内容は、次のとおりである。

(1) 貸付種類別の状況

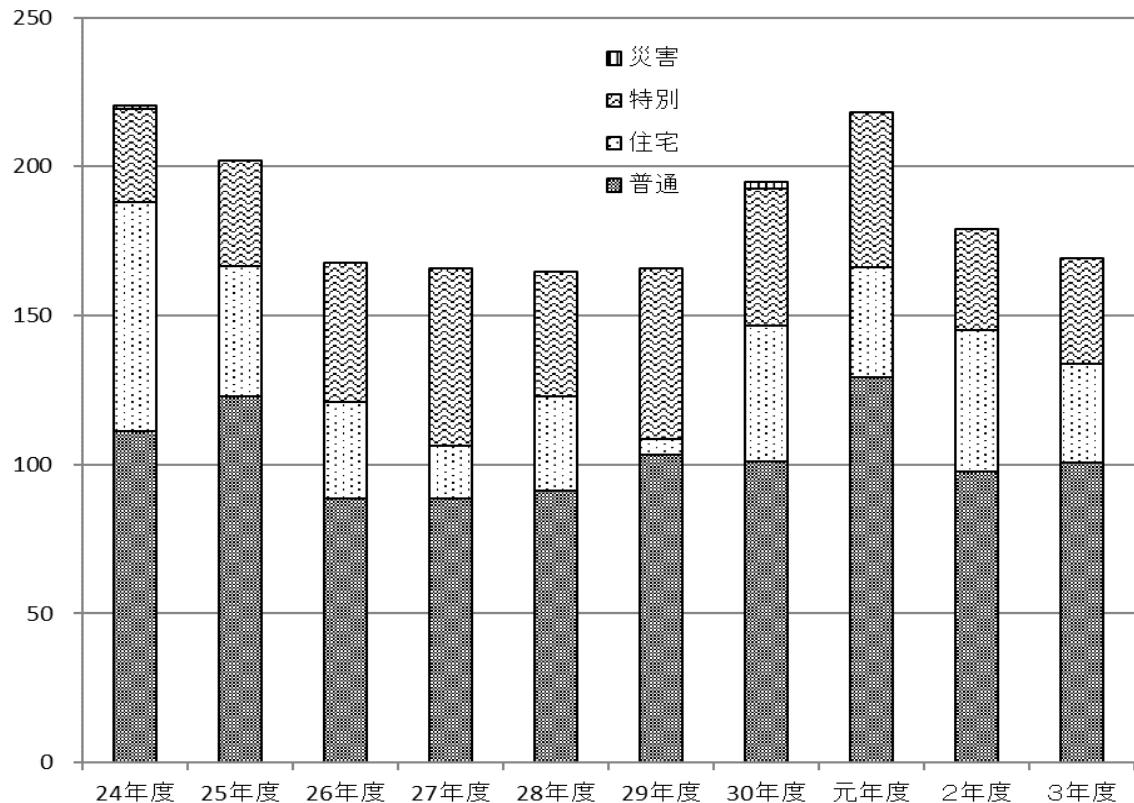
(単位:件、千円)

貸付種類	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増△減			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	令和2年度		令和3年度	
							件数	金額	件数	金額
普通貸付	98	129,150	79	97,650	80	100,800	△19	△31,500	1	3,150
住宅貸付	4	37,000	6	47,300	6	32,900	2	10,300	0	△14,400
特別貸付	36	52,100	25	34,050	28	35,500	△11	△18,050	3	1,450
計	138	218,250	110	179,000	114	169,200	△28	△39,250	4	△9,800

(注) 住宅貸付には、在宅介護対応住宅貸付を含む。

第20図 新規貸付金額の推移（平成24年度～令和3年度）

金額（百万円）



(2) 貸付種類の内容

(単位：件、千円)

貸付の内容		令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増△減			
								令和2年度		令和3年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
普通貸付	結婚費用	1	2,000	—	—	—	—	△1	△2,000	—	—
	出産費用	1	350	—	—	—	—	△1	△350	—	—
	家具・電化製品購入	8	6,150	12	13,700	10	11,750	4	7,550	△2	△1,950
	車両購入	53	80,250	38	56,250	39	57,300	△15	△24,000	1	1,050
	住宅資金	10	14,150	3	3,050	4	4,700	△7	△11,100	1	1,650
	その他	25	26,250	26	24,650	27	27,050	1	△1,600	1	2,400
	計	98	129,150	79	97,650	80	100,800	△19	△31,500	1	3,150
住宅貸付	新築	1	11,000	—	—	1	9,000	△1	△11,000	1	9,000
	土地・建物購入	—	—	1	13,000	1	5,200	1	13,000	0	△7,800
	マンション購入	2	11,000	1	6,500	—	—	△1	△4,500	△1	△6,500
	増改築・修理	1	15,000	4	27,800	3	15,700	3	12,800	△1	△12,100
	在宅介護対応住宅	—	—	—	—	1	3,000	—	—	1	3,000
	計	4	37,000	6	47,300	6	32,900	2	10,300	0	△14,400
特別貸付	入学貸付	12	19,750	9	14,350	7	13,300	△3	△5,400	△2	△1,050
	修学貸付	21	29,350	13	16,300	19	21,600	△8	△13,050	6	5,300
	医療貸付	1	500	—	—	1	500	△1	△500	1	500
	結婚貸付	1	2,000	—	—	—	—	△1	△2,000	—	—
	葬祭貸付	1	500	3	3,400	1	100	2	2,900	△2	△3,300
	計	36	52,100	25	34,050	28	35,500	△11	△18,050	3	1,450
合計	138	218,250	110	179,000	114	169,200	△28	△39,250	4	△9,800	

(参考) 貸付保険及び団体信用生命保険並びに債務返済支援保険の状況

● 貸付保険の状況

貸付事業の円滑な運営と債権の保全を図るため、住宅資金貸付保険制度及び一般資金貸付保険制度を設けている。貸付保険の内容等は、次のとおりである。

なお、従前貸付保険料は組合が全額負担していたが、貸付保険事故の増加による保険料の増大等に伴う財政の悪化に対処するため、平成19年5月より借受人が貸付保険に付保する費用の一部又は全部を負担することと改正し、令和3年度については貸付保険負担金率を6月まで年0.06%、7月からは年0.12%と定め、その一部を負担することとした。

(1) 貸付保険の内容

- ① 保 険 契 約 者……組合
- ② 被 保 険 者……組合
- ③ 保 険 金 受 取 人……組合
- ④ 保 険 金 額……毎月末時における貸付金の残高
- ⑤ 保 険 期 間……1年間（毎年更新）

(2) 貸付保険料率の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
住 宅 資 金 貸 付 保 険	237.93	63.18	119.80
一 般 資 金 貸 付 保 険	124.62	313.96	172.00

(注) 貸付保険金額100万円当たりの金額である。

(3) 保険料充当金等の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保 険 料 充 当 金 (収 入)	995	901	1,333
保 険 料 (支 出)	3,629	3,000	2,300
保 険 料 積 立 金	前 年 度 収 支	△ 2,634	△ 2,099
	累 計	3,028	929
貸 付 保 険 負 担 金 率 (年)	0.06	0.06	6月まで0.06 7月以降0.12

(4) 貸付保険事故発生状況

(単位：件、人、千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
住 宅 資 金 貸 付 保 険	件 数	2	—
	貸付事故該当者数	1	—
	保 険 金 額	3,739	—
一 般 資 金 貸 付 保 険	件 数	3	2
	貸付事故該当者数	3	1
	保 険 金 額	2,221	1,315
合 計	件 数	5	2
	貸付事故該当者数	3	1
	保 険 金 額	5,960	1,315

(注) 令和元年度の貸付事故該当者数の合計3名のうち1名は、住宅資金及び一般資金貸付保険の重複該当者である。

● 団体信用生命保険（だんしん）

組合員が住宅貸付又は災害住宅貸付を借り入れる際に任意で加入する保険であり、被保険者である組合員が死亡した場合又は高度障害の状態となった場合には、貸付未償還金について保険金をもって充当することにより家族等の生活の安定を図るとともに、貸付債権の保全に資することを目的としている。

保険の内容等は、次のとおりである。

- (1) 保 険 契 約 者……………組合
- (2) 被 保 険 者……………この保険の適用を受けた借受人である組合員
- (3) 保 険 金 受 取 人……………組合
- (4) 保 険 金 額……………貸付金額又は貸付金の残高（10万円単位）
- (5) 保 険 期 間……………償還期間

● 債務返済支援保険（あんしん）

だんしんの被保険者である組合員が、就業障害となった場合に、毎月の貸付償還金について保険金をもって補てんすることにより、就業障害となった組合員の生活の安定を図るとともに貸付債権の保全に資することを目的としている。

保険の内容等は、次のとおりである。

- (1) 保 険 契 約 者……………組合
- (2) 被 保 険 者……………この保険の適用を受けた借受人である組合員
- (3) 保 険 金 受 取 人……………被保険者である組合員
- (4) 保 険 金 額……………保険金額（月額）は、保険金額の算定の基礎となる平均月間返済予定額
- (5) 保 険 期 間……………1年間（自動継続）

第7 業務経理の状況	67
1 負担金及び繰入金の額の状況	67
2 業務経理の状況	67
(1) 収入の状況	67
(2) 支出の状況	68
(3) 資産等の状況	68

第7 業務経理の状況

1 負担金及び繰入金の額の状況

組合員1人当たりの負担金及び繰入金の額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方公共団体負担金	14,000	12,500	12,500
組合事務費繰入金（厚生年金保険経理より繰入金）	16,716	6,760	13,674
組合事務費繰入金（退職等年金経理より繰入金）	1,085	394	794
組合事務費繰入金（経過的長期経理より繰入金）	1,672	676	1,364

2 業務経理の状況

令和3年度の収入総額は3億9,371万9千円、支出総額は3億9,429万9千円となっている。

これらを前年度と比べると、収入総額は1億1,462万8千円（対前年度比41.1%）の増加、支出総額は1億1,515万7千円（同41.3%）の増加となっており、差引58万円の当期損失金が生じた。

科目別の収入、支出及び資産等の状況は、次のとおりである。

(1) 収入の状況

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減	
				令和2年度	令和3年度
負 担 金	189,000	171,263	173,400	△17,738	2,138
雑 収 入	576	313	318	△263	6
利息及び配当金	34	89	62	55	△26
厚生年金保険経理より繰入	226,000	92,747	189,959	△133,253	97,212
退職等年金経理より繰入	14,669	5,406	11,030	△9,264	5,625
経過的長期経理より繰入	22,605	9,275	18,949	△13,331	9,674
小 計	452,885	279,091	393,719	△173,794	114,628
当 期 損 失 金	—	51	580	51	529
計	452,885	279,142	394,299	△173,743	115,157

(2) 支出の状況

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減	
				令和2年度	令和3年度
役員報酬	15,497	15,523	15,508	26	△15
職員給与	112,315	111,743	116,412	△572	4,668
厚生費	84	144	125	60	△19
旅費	831	238	4	△593	△234
事務費	17,598	17,595	31,500	△3	13,905
貸付金	7,715	9,941	10,436	2,226	495
委託費	243,223	69,724	145,554	△173,499	75,830
光熱水費	823	939	727	116	△212
修繕費	114	—	—	△114	—
貸借料	9,957	11,451	28,017	1,494	16,566
調査研究費	62	275	—	213	△275
普及費	3,959	600	839	△3,359	239
負担金	23,258	24,779	25,668	1,521	889
交際費	—	17	—	17	△17
連合会分担金	16,224	15,366	15,559	△858	193
雑費	221	291	276	71	△15
減価償却費	562	516	797	△46	281
固定資産除却損	—	—	2,878	—	2,878
小計	452,443	279,142	394,299	△173,301	115,157
当期利益金	442	—	—	△442	—
計	452,885	279,142	394,299	△173,743	115,157

(3) 資産等の状況

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減	
				令和2年度	令和3年度
(借方) 流動資産					
普通預金	8,515	25,963	4,510	17,448	△21,453
定期預金	—	30,000	120,000	30,000	90,000
金銭信託	299,986	299,974	291,536	△12	△8,438
仮払金	9	—	20	△9	20
未収収益	0	1	1	1	△1
未収金	42	—	60	△42	60
固定資産					
借入不動産附帯施設	956	818	11,636	△138	10,818
器具及び備品	3,169	2,792	5,532	△378	2,741
敷金及び保証金	—	—	6,606	—	6,606
計	312,677	359,548	439,900	46,870	80,352
(貸方) 流動負債					
未払費用	657	978	73,676	321	72,698
預り金	843	1,162	1,152	319	△10
固定負債					
退職給与引当金	71,025	117,306	125,550	46,281	8,244
剰余金					
利益剰余金	240,153	240,102	239,521	△51	△580
計	312,677	359,548	439,900	46,870	80,352

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

令和元年度 283万6千円 令和2年度 335万2千円 令和3年度 174万円

第8 令和3年度の団体共済部の動き	71
-------------------------	----

第8 令和3年度の団体共済部の動き

年 月 日	事 項
3年5月19日	監査補助員による監査
5月21日	監事監査
5月26日	役員会 (議題) ・令和2年度決算
5月31日	運営評議員会 (議案) ・令和2年度決算
7月19日	事務所移転
11月19日	中間監査
11月25日 ～26日	(内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター) サイバーセキュリティに関する対策の基準に基づく監査 (マネジメント監査)
12月13日 ～14日	(内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター) ペネトレーションテストによる独立行政法人等の情報システムに対するセキュリティ対策状況調査
4年2月22日	役員会 (議題) ・令和4年度事業計画及び予算 (案)
2月28日	運営評議員会 (議案) ・令和4年度事業計画及び予算 (案)

